

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は次の 16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題, 89 ページ)あります。
このうち任意の 8 科目(40 題)を選択し, 解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6~No. 10	
憲 法	5 題	No. 11~No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権, 親族及び相続)	5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76~No. 80	

なお, 8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は正味 3 時間です。
3. この問題集は, 本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は, 退室時の問題集の持ち帰りはできませんが, 希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお, 試験時間中に, この問題集を切り取ったり, 転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は**政治学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 民主主義に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ピューリタン革命期の水平派(レヴェラーズ)は、人民こそが世俗の一切の政治的権威の源泉であるという理念の下に、革命議会の議員は全ての成年の男性及び女性による普通選挙によって選ばなければならないという人民主権論を展開した。
2. J. J. ルソーは、国家は私的な意志の総和を超えた一般意志によって運営される必要があるとして代表制を批判し、人民全員が政府の立法及び行政活動に直接関与しなければならないとする急進的な民主主義論を展開した。
3. J. S. ミルは、個人の権利と利益の擁護という自由主義の理念を貫徹するためには、全ての市民が政治的意思決定に参加する権利を持つ必要があるとし、民主的な政治参加とは、自らの選出した代表が同意した法律によって統治される自由であると論じた。
4. J. シュンペーターは、市民は公共の利益に関する判断を行う合理的で理性的な能力を持つとして、そのような市民によって選ばれたエリートによる統治が現実的に最善の結果をもたらすとす、エリート民主主義論を説いた。
5. R. ダールは、米国では権力を独占した一枚岩的なエリート層による統治が行われていると批判し、そのようなエリート支配から脱するための多元的な集団間の競争に基づくポリアーキーを、民主主義の理想として掲げた。

【No. 2】 各国の議会に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 米国の議会は、任期6年の上院と任期2年の下院から成る。上下両院とも議長は現職の議員から選出されるが、通常はそれぞれの院で多数を占める政党の有力議員が選ばれるため、両院議長の所属政党が異なる場合もある。
2. 英国の議会は、貴族議員によって構成される貴族院と有権者の直接選挙で選出された議員によって構成される庶民院から成る。庶民院での首相指名選挙によって選ばれた者が国王から首相に任命される一方、貴族院は最高裁判所としての機能を有している。
3. ドイツの議会は、州議会の議員による間接選挙で選出された各州6名の議員によって構成される連邦参議院と、有権者の直接選挙によって選出された議員によって構成される連邦議会から成る。連邦参議院は州の権限・予算に関する法案にのみ議決権を持つが、その他の法案についても意見を表明することができる。
4. フランスの議会は、有権者の直接選挙によって選出された議員によって構成される国民議会(下院)と、国民議会議員や地方議員らによる間接選挙で選出された議員によって構成される元老院(上院)から成る。両院の議決が一致しない場合、法案が両院間を往復することとなるが、最後には、政府が求めれば国民議会が最終的議決を行う権限を持つ。
5. 韓国の議会は、有権者の直接選挙によって選出された議員によって構成される下院と、第一級行政区画を単位として地方議員による間接選挙で選出された議員によって構成される上院から成る。上院には解散はないが、その権限は下院の議決に対して意見を表明することにとどまる。

【No. 3】 我が国の選挙に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 衆議院議員総選挙の小選挙区比例代表並立制においては、衆議院の定数 475 議席のうち、295 議席は小選挙区から選出され、残りの 180 議席は比例代表で選出される。小選挙区制では大政党が有利になる一方、比例代表制では小政党でも候補者を当選させることができるため、小選挙区比例代表並立制は、大政党と中小政党間の議席配分上のバランスをとる側面がある。
2. 衆議院議員総選挙の小選挙区比例代表並立制においては、重複立候補制が採用されている。これは、立候補した者は自動的に小選挙区と比例区の両方に立候補したこととされる制度である。比例区では名簿に優先順位を付けることはできず、小選挙区で落選した候補者の中で惜敗率の高い候補者から順に当選することとなる。
3. 平成 25(2013)年、公職選挙法の一部を改正する法律が成立し、インターネットを使用した選挙運動が解禁された。これにより、候補者や有権者は、ウェブサイト等及び電子メールを利用した選挙運動ができることとなった。また、成立当初はインターネットを使用した投票は行うことができなかったが、マイナンバーの運用開始に伴い、インターネットを使用した投票が解禁された。
4. 平成 27(2015)年、公職選挙法の一部を改正する法律が成立し、参議院選挙区選出議員の選挙について、東京都・愛知県・福岡県等で定数の削減を行うとともに、新潟県・長野県等で定数の増加が行われた。これは主に、選挙区間において議員一人当たりの人口に不均衡が生じている、いわゆる一票の格差の状況を是正するために行われた。
5. 平成 27(2015)年、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、公職選挙法、地方自治法に規定する選挙権年齢及び被選挙権年齢について、20 歳以上から 18 歳以上への引下げの措置が講じられた。法律上の成年年齢等について整合性を図るため、同年、民法、少年法の成年年齢等についても 18 歳に引下げが行われた。

【No. 4】 政治と世論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. P. ラザースフェルドらは、エリー調査を始めとする一連の調査からマスメディアの世論への影響を分析し、ラジオ番組のキャスターやニュース解説者のようなオピニオンリーダーの発言が世論に大きな影響を与えることを明らかにした。
2. J. クラッパーは、20世紀初頭に、マスメディアの世論への影響は限られたものであるとする限定効果説を唱えたが、その後のロシア革命やナチスの台頭過程などの経験を通じて、1960年代にはマスメディアの大きな影響力を認める強力効果説が支配的な学説となった。
3. M. マコームズらは、マスメディアの報道が「いま政治で何が重要か」に関する世論の動向に影響を与えることを通じて、政策決定者による政策的な優先順位の決定にも影響を及ぼすとする、マスメディアの第三者効果仮説を提唱し、後に実証研究によってそうした効果の存在を確認した。
4. S. アイエンガーは、マスメディアが社会問題を取り上げる場合に、争点を描写する際のフレーム(切り口)の違いが、問題の責任をどこに帰属させるかという受け手の解釈に差をもたらした、としてフレーミング効果の存在を示した。
5. G. ガーブナーらは、マスメディアの伝える政治情報が、長期的には政治に関する市民の認知的な理解力を増大させ、結果として民主主義の質を高めるという、マスメディアの涵養効果の存在を主張した。

【No. 5】 利益団体に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. C. オッフエは、利益団体を市場団体と政策受益団体に分類した。市場団体には、市場制度から大きな利益を得る大企業を中心とした経済団体や大企業正社員の労働組合などが、また、政策受益団体には、規制や再分配といった政策から利益を得る農業団体、中小自営業の団体、福祉団体などが含まれるとした。
2. T. ロウィは、政策を規制政策、分配政策、再分配政策などに類型化したが、この政策類型に対応付けて利益団体の分類を行えば、規制政策には価値推進団体、分配政策には業界団体や消費者団体、再分配政策には福祉団体や医療・保健団体がそれぞれ対応することになる。
3. M. オルソンは、団体に所属するメンバーの数と、その団体の利益団体としての活動の活発さとの関連について考察し、メンバー数の多い団体ほど、そのメンバーが当該団体の影響力を大きく認識するため、メンバーの活動への参加がより盛んになり、結果としてその団体の活動が活発化するとした。
4. R. ソールズベリーは、利益団体は政治的企業家とメンバーの間の便益の交換によって成立し、その交換が継続する限り存続するとした。ただし、こうした役割を果たす便益は物質的・経済的な便益に限られ、メンバーは団体参加に伴う費用と便益を比較して、便益の方が大きければその団体にとどまるとした。
5. D. トルーマンは、利益団体の形成を導く基本的な要因はマクロな社会的変化であるとし、工業化や都市化に伴う社会的分化が利益や価値の多様化を通じて様々な利益団体を生み出し、また、既存の社会勢力間の均衡が崩れると、それにより不利益を被る社会集団の側からの圧力活動が盛んになると論じた。

No. 6～No. 10は**行政学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 官僚制に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. M. ウェーバーは、近代官僚制と家産官僚制を区別し、近代官僚制においては君主と官吏が主従関係にあり官吏の身分が拘束されているのに対して、家産官僚制においては自由な身分の官吏が契約によって任命されていることを特徴として対比した。
2. 軍隊組織は、官僚制にはない特徴を持つ組織であり、厳格な身分制と明確な階級制、上位から下位への連絡が一元化された命令系統、意思決定の集権性、外部との関わり合いが抑制される閉鎖性などを特徴とする。
3. P. セルズニックは、官僚制による分業が組織内での利害の分岐を生み、官僚制全体の目的よりも下位組織の目的を重視し内面化することで、それぞれの利害が対立し、組織内のコンフリクトが生じると指摘した。
4. 真淵勝は、我が国の官僚像について、1960年代以前の家産官僚制の性格を残す吏員型官僚、1970年代以降の自由民主党政権の長期化と利益団体の活動の活発化による国士型官僚、1980年代以降の政治と社会からの圧力による調整型官僚の登場を指摘した。
5. R. マートンは、官僚制組織の成員が訓練や実務を通じて組織にとって必要な行動原則を身に付けた時には、状況によって柔軟に行動原則に沿った行動が表出されるとして、官僚制の逆機能的側面を強調した。

【No. 7】 M. リプスキーのストリートレベルの官僚(street-level bureaucrats)に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. ソーシャル・ワーカーや教師など、日々サービスの対象者に直接接し職務を遂行する現場担当職員を、ストリートレベルの官僚と呼び、現場の職員であるがゆえに、職務上の裁量の余地が広く、対象者に対する権力が大きいことが特徴であるとした。

イ. 外勤警察官の主な職務には、住民から持ち込まれた事案に対応する活動と、街の中で地域を巡回しながら行う活動があるが、異なる性質の業務を担当していることによる「エネルギー振り分けのジレンマ」を解消するには、巡回活動に専念する定型化が望ましいとした。

ウ. ストリートレベルの官僚は、職務の性質上、上司の濃密な監督を受けないことから、職権を乱用した人権侵害、恣意的な法適用による不公平な対応、対象者との癒着などの弊害が懸念されるため、対象者の自宅を訪問することを禁止すべきとした。

エ. 行政の仕事のうち、特に政策の実施や執行に関しては、行政改革の潮流の中で非営利組織などの主体に委ねられるようになり、行政組織と同様の役割を果たすようになる人々を「新しいストリートレベルの官僚」と呼んだ。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. ア, エ
4. イ, ウ
5. ウ, エ

【No. 8】 公務員制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 米国のジェファーソン大統領は、有権者の意思を政策に反映するためには人事にもそれを反映することが真の民主主義であると考え、就任後政府高官を大規模に更迭し、自らの政治信条に沿った人々を新たに登用した。
2. 米国では、猟官制の伝統が確立されていたが、1880年代に行政課題の複雑化と専門化に対応するため、資格任用制と政治的中立性を根幹とするペンドルトン法案が議会で提出されたものの、否決され、資格任用制の範囲の拡大は断念された。
3. 公務員制度におけるアメリカン・デモクラシーは、米国のジャクソン大統領が、それまでの政府高官を大規模に更迭し、選挙活動への貢献の度合いで支援者の任用を行う政治任用を改め、メリット・システムを導入したジャクソニアン・デモクラシーにみられる。
4. 英国では、政党内閣制の発達期に、1853年のノースコート・トレヴェリアン報告の勧告を受けて、政権交代時には政権の意図を明確に反映するために、政党色を人事に反映することが有効であるとして、内閣による民主的統制を重視する新しい公務員制度が確立された。
5. 明治初期の我が国では、明治維新を遂行した藩閥勢力から官吏が登用されていたが、試験合格者から官吏を登用する仕組みが確立され、最初の政党内閣である隈板内閣も試験に基づく官吏制度が日本の民主主義を確立すると考えた。

【No. 9】 行政組織の編成と組織管理に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 各省庁の内部機構の新增設に対しては、スクラップ・アンド・ビルドの原則が適用されている。すなわち、各省庁の内部機構に関しては、時限を定め、その時限ごとに更新の必要の有無を厳格に審査することとしている。
2. 国の行政機関には、庁が外局として設置されることがある。庁の長は、国务大臣の中から任命される。また、大臣が、外局内の職員の任命権を持つ。庁は、省と同様に、自ら省令等の命令を出すことができる。
3. 内部部局の局や部の新設改廃は、以前は、内閣が定める政令事項とされていたが、現在は、国会が定める法律事項とされている。これは、行政組織の在り方を国会ができるだけ細かく規定できるようにすることで、行政に対する民主的チェック機能を強めることを目的としている。
4. 中央省庁等改革基本法に基づく改革では、内閣の補佐機能を強化するために、総理府が廃止され、内閣府が新設された。内閣府には、特命担当大臣・副大臣・大臣政務官が配され、経済財政諮問会議等の合議制機関が置かれている。
5. 内閣官房及び内閣府は、内閣機能強化の観点からその充実が図られてきたが、様々な業務が集中してきたことから、橋本龍太郎内閣の下、組織及び仕組みの効率化・見直しを行うことが決定された。これを受け、内閣府が担ってきた自殺対策や食育推進等の業務が、各省庁に移管された。

【No. 10】 地方財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 昭和 24(1949)年に来日したシャープ税制調査使節団によるシャープ勧告では、中央地方の財政調整制度として、地方交付税制度の創設が提言された。これにより、同年、所得税・法人税・酒税・消費税の国税 4 税収入の一定割合を地方公共団体への配分総額とする地方交付税制度が創設された。
2. 地方税法において定められている法定税には、国が望ましい税率(標準税率)を定めているものがある。ただし、地方公共団体に財政上の特別の必要がある場合には、標準税率を上回る税率を、条例で定めることも可能である。
3. 市町村合併を推進するために、市町村の合併の特例に関する法律に基づき、合併特例債に代表される手厚い財政支援措置が行われている。しかし、平成 11(1999)年 4 月に 3,229 であった市町村数は平成 26(2014)年 4 月には 1,718 まで減っていること等から、合併特例債の廃止が検討されている。
4. 三位一体改革では、国庫補助負担金、地方税財源、地方交付税の一体的削減が行われた。しかし、社会保障や義務教育は、引き続き国の責任の下で実施することが必要であるため、国庫補助負担金の廃止・縮減の対象とはされなかった。
5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 21(2009)年 4 月から施行され、健全化判断比率が一定の基準以上に達した地方公共団体は、申請により財政再建団体に指定されることとなった。ただし、平成 27 年末現在までに、財政再建団体に指定された地方公共団体はない。

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 憲法第14条に関する教授の質問に対して、学生A～Eのうち、妥当な発言をした学生のみを全て挙げているのはどれか。

教授：今日は、法の下での平等を定めた憲法第14条の文言の解釈について学習しましょう。同条第1項は「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定していますが、同項にいう「法の下に平等」とはどのような意味ですか。

学生A：同項にいう「法の下に平等」とは、法を執行し適用する行政権・司法権が国民を差別してはならないという法適用の平等のみを意味するのではなく、法そのものの内容も平等の原則に従って定立されるべきという法内容の平等をも意味すると解されています。

学生B：また、同項にいう「法の下に平等」とは、各人の性別、能力、年齢など種々の事実に・実質的差異を前提として、法の与える特権の面でも法の課する義務の面でも、同一の事情と条件の下では均等に取扱うことを意味すると解されています。したがって、恣意的な差別は許されませんが、法上取扱いに差異が設けられる事項と事実に・実質的差異との関係が社会通念から見て合理的である限り、その取扱上の違いは平等原則違反とはなりません。

教授：では、同項にいう「信条」とはどのような意味ですか。

学生C：同項にいう「信条」が宗教上の信仰を意味することは明らかですが、それにとどまらず、広く思想上・政治上の主義、信念を含むかについては、ここにいう信条とは、根本的なものの考え方を意味し、単なる政治的意見や政党的所属関係を含まないとして、これを否定する見解が一般的です。

教授：同項にいう「社会的身分」の意味についてはどうですか。

学生D：社会的身分の意味については、見解が分かれており、「出生によって決定され、自己の意思で変えられない社会的な地位」であるとする説や、「広く社会においてある程度継続的に占めている地位」であるとする説などがありますが、同項後段に列挙された事項を限定的なものとして解する立場からは、後者の意味と解するのが整合的です。

教授：同項後段に列挙された事項を、限定的なものとして解するか、例示的なものとして解するかについて、判例の見解はどうなっていますか。

学生E：判例は、同項後段に列挙された事項は例示的なものであるとし、法の下での平等の要請は、事柄の性質に即応した合理的な根拠に基づくものでない限り、差別的な取扱いをすることを禁止する趣旨と解すべき、としています。

1. A, B, D
2. A, B, E
3. C, D, E
4. A, B, D, E
5. B, C, D, E

【No. 12】 表現の自由に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 筆記行為の自由は、様々な意見、知識、情報に接し、これを摂取することを補助するものとしてなされる限り、憲法第 21 条第 1 項により保障されるものであることから、傍聴人が法廷においてメモを取る自由も、その見聞する裁判を認識、記憶するためになされるものである限り、同項により直接保障される。

イ. 放送法の定める訂正放送等の規定は、真実でない事項の放送がされた場合において、放送内容の真実性の保障及び他からの干渉を排除することによる表現の自由の確保の観点から、放送事業者に対し、自律的に訂正放送等を行うことを国民全体に対する公法上の義務として定めたものであって、放送事業者がした真実でない事項の放送により権利の侵害を受けた本人等に対して訂正放送等を求める私法上の請求権を付与する趣旨の規定ではない。

ウ. 報道関係者の取材源は、一般に、それがみだりに開示されると、報道関係者と取材源となる者との間の信頼関係が損なわれ、報道機関の業務に深刻な影響を与え、以後その遂行が困難になると解されるため、憲法第 21 条は、報道関係者に対し、刑事事件において取材源に関する証言を拒絶し得る権利を保障していると解される。

エ. 公共的事項に関する表現の自由は、特に重要な憲法上の権利として尊重されなければならないものであることに鑑み、当該表現行為が公共の利害に関する事実に係り、その目的が専ら公益を図るものである場合には、当該事実が真実であることの証明があれば、当該表現行為による不法行為は成立しない。

オ. 雑誌その他の出版物の印刷、販売等の仮処分による事前差止めは、表現物の内容の網羅的一般的な審査に基づく事前規制が行政機関によりそれ自体を目的として行われる場合とは異なり、個別的な私人間の紛争について、司法裁判所により、当事者の申請に基づき差止請求権等の私法上の被保全権利の存否、保全の必要性の有無を審理判断して発せられるものであって、憲法第 21 条第 2 項前段にいう「検閲」には当たらない。

1. イ, ウ
2. イ, オ
3. ア, ウ, エ
4. ア, エ, オ
5. イ, エ, オ

【No. 13】 学問の自由及び教育を受ける権利に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 憲法第 23 条の学問の自由は、学問的研究の自由とその研究結果の発表の自由を含み、学問の自由の保障は全ての国民に対してそれらの自由を保障するとともに、大学が学術の中心として真理探究を本質とすることから、特に大学におけるそれらの自由を保障することを趣旨とする。
- イ. 大学における学生の集会について、大学の許可した学内集会は、真に学問的な研究とその結果の発表のためのものでなくても、実社会の政治的社会的活動に当たる行為をする場合には、大学の有する特別の学問の自由と自治を享有する。
- ウ. 普通教育における学問の自由については、教師が公権力によって特定の意見のみを教授することを強制されない必要があることから、大学教育と同様、普通教育における教師にも完全な教授の自由が認められる。
- エ. 憲法第 26 条の規定の背後には、国民各自が、成長し、発達し、自己の人格を完成、実現するために必要な学習をする固有の権利を有すること、特に、自ら学習することのできない子供は、その学習要求を充足するための教育を自己に施すことを大人一般に対して要求する権利を有するとの観念が存在すると考えられる。
- オ. 憲法は、子女の保護者に対して普通教育を受けさせる義務を定めていることから、憲法の義務教育を無償とする規定は、教育の対価たる授業料及び教科書その他教育に必要な費用を無償としなければならないことを定めたものと解すべきである。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

【No. 14】 国会に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 両議院の召集、開会及び閉会が同時に行われるべきとする両議院の同時活動の原則については、憲法上、これに関連する規定はないが、憲法が二院制を採用していることを踏まえ、法律により明文で規定されている。

イ. 両院協議会は、各議院が独立して議事を行い、議決することを内容とする両議院の独立活動の原則の例外とされている。

ウ. 衆議院は予算先議権を有し、予算に関連した法律案は予算との関連が密接であることから、憲法上、当該法律案についても衆議院において先議しなければならないと規定されている。

エ. 法律案について、衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決がなされた場合、衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律が成立するが、衆議院の可決のみで成立してしまうことから、両院協議会を開かなければならない。

オ. 憲法上、予算先議権等、衆議院にのみ認められた事項がある一方で、参議院にのみ認められた事項はないことから、衆議院は参議院に優越しているといえる。

1. イ
2. ウ
3. ア, エ
4. イ, オ
5. ウ, エ

【No. 15】 内閣に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 国務大臣の任命は内閣総理大臣が行うが、これを天皇が認証することにより初めて合議体としての内閣が成立する。

イ. 内閣総理大臣は、行政権の属する内閣の首長であることから、国会議員であるだけでなく文民であることが求められるが、国務大臣は、内閣の首長ではないことから、その過半数は国会議員でなければならないが、文民であることは求められていない。

ウ. 内閣は国会に対して連帯して責任を負うこととされているが、各国務大臣が所管事項について単独で責任を負うことも憲法上否定されていない。

エ. 内閣総理大臣は、国務大臣を罷免する場合には、これを閣議にかけなければならない。

オ. 国務大臣は、各議院から答弁又は説明のため出席を求められたときは、議院に出席する義務があることから、国会の会期中に限り、内閣総理大臣の同意がなければ訴追されない。

1. ア
2. ウ
3. ア, イ
4. ウ, オ
5. エ, オ

No. 16～No. 20 は行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政行為に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 行政行為は、たとえ違法であっても、当該行政行為が当然無効と認められるものを除いて、適法に取り消されない限り完全にその効力を有するものであり、裁判所も当該行政行為が有効であることを前提として判断しなければならない。
- イ. 行政行為は、一定期間経過すると行政行為の効力を裁判上争うことができないという不可争力が生じるから、特別の規定がない限り、一定期間経過後に、当該行政行為を行った行政庁が自らこれを取り消すことはできない。
- ウ. 行政行為が違法であることを理由として国家賠償の請求をする場合、あらかじめ当該行政行為につき取消し又は無効確認の判決を得なければならない。
- エ. 行政財産である土地について建物所有を目的とし期間の定めなくされた使用許可が当該行政財産本来の用途又は目的上の必要に基づき将来に向かって取り消されたときは、使用権者は、特別の事情のない限り、当該取消しによる土地使用権喪失についての補償を求めることができる。
- オ. 書面によって表示された行政行為は書面の作成によって成立し、当該行政行為が、行政機関の内部的意思決定と相違していても、正当の権限ある者によってなされたものである限り、当該書面に表示されたとおりの行政行為があったものと認められる。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. ウ, オ

【No. 17】 行政行為の附款に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 附款は行政庁の裁量権行使の一環であるため、裁量権行使についての制約がかかることになり、明文の規定がなくとも、平等原則や比例原則に違反する附款は許されない。

イ. 条件とは、行政行為の効力・消滅を発生確実な事実にかからしめる附款をいう。

ウ. 附款は、あくまで主たる意思表示に付加された行政庁の従たる意思表示にすぎないから、本来の行政行為による効果以上の義務を相手方に課す負担を付す場合であっても、法律の根拠は不要である。

エ. 行政行為を撤回するためには、あらかじめ撤回権を留保する附款を付さなければならない。

オ. 附款は主たる意思表示に付加された行政庁の従たる意思表示であることから、附款のみを対象とする取消訴訟を提起することはできない。

1. ア
2. イ
3. ア, ウ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 18】 行政事件訴訟に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 土地改良事業の施行に伴い土地改良区から換地処分を受けた者が、当該換地処分は照応の原則に違反し無効であると主張してこれを争おうとする場合には、土地の所有権の確認、明渡し、登記抹消手続請求等の訴えにより目的を達成することができるから、当該換地処分の無効確認を求める訴えを提起することはできないとするのが判例である。
- イ. 市町村の施行に係る土地区画整理事業の事業計画の決定は、施行地区内の宅地所有者等の法的地位に変動をもたらすものであって、抗告訴訟の対象とするに足りる法的効果を有するものといえることができ、実効的な権利救済を図るという観点から見ても、これを対象とした抗告訴訟の提起を認めるのが合理的であり、当該事業計画の決定は、行政事件訴訟法第3条第2項にいう「行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為」に当たるとするのが判例である。
- ウ. 原子炉施設の安全性に関する被告行政庁の判断の適否が争われる原子炉設置許可処分の取消訴訟における裁判所の審理及び判断は、原子力委員会等の専門技術的な調査審議及び判断を基にしてされた被告行政庁の判断に不合理な点があるか否かという観点から行われるべきであり、許可処分が行われた当時の科学技術水準に照らして行うべきであるとするのが判例である。
- エ. 国家試験の合否の判定は、学問又は技術上の知識、能力、意見等の優劣、当否の判断を内容とする行為であり、その判断の当否を審査し具体的に法令を適用して、その争いを解決調整できるものではないため、法律上の争訟に当たらず、裁判所の司法審査の対象とならないとするのが判例である。
- オ. 執行停止の申立てがあった場合、内閣総理大臣は、裁判所に対し、執行停止決定の前後を問わず、異議を述べることができる。この内閣総理大臣の異議があった場合、裁判所は、既に執行停止の決定をしているときは、これを取り消さなければならない。

1. ア, イ, ウ
2. ア, イ, エ
3. ア, ウ, オ
4. イ, エ, オ
5. ウ, エ, オ

【No. 19】 無効等確認訴訟及び不作為の違法確認訴訟に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 行政事件訴訟法において、取消訴訟とは別に無効等確認訴訟の訴訟類型が特に定められていることから、無効等確認訴訟で無効原因に当たる瑕疵を主張する必要があり、取消訴訟で当該瑕疵を主張したとしても、当該取消訴訟では審理することができない。
- イ. 行政処分が無効であれば、その法的効力は当初から存在しないことになるから、行政事件訴訟法において、無効等確認判決については、取消判決の第三者効の規定が準用されている。
- ウ. 無効等確認訴訟と取消訴訟とは、行政処分の瑕疵が無効原因に当たるか取消原因に当たるかの違いにすぎないことから、行政事件訴訟法において、無効等確認訴訟の原告適格については、取消訴訟の原告適格の規定が準用されている。
- エ. 不作為の違法確認訴訟の原告適格は、行政事件訴訟法上、処分又は裁決についての申請をした者とされており、同訴訟は法令に基づく申請制度の存在が前提とされ、当該申請制度は法令の明文上の定めがあることが必要である。
- オ. 行政事件訴訟法において、取消訴訟は出訴期間の定めがあるが、不作為の違法確認訴訟は出訴期間の定めはない。

- 1. エ
- 2. オ
- 3. ア, イ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, エ

【No. 20】 国家賠償に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 宅地建物取引業法(昭和 55 年法律第 56 号による改正前のもの)に基づく知事等による宅地建物取引業者への免許の付与又は更新は、同法所定の免許基準に適合しない場合であっても、当該業者との個々の取引関係者に対する関係において直ちに国家賠償法第 1 条第 1 項にいう違法な行為に当たるものではない。

イ. 国家賠償法第 1 条の責任について、同条にいう職務を行った公務員個人に故意又は重大な過失があった場合は、国又は公共団体と連帯して当該公務員個人もその責任を負う。

ウ. 国家賠償法第 1 条が適用されるのは、公務員が主観的に権限行使の意思をもって行った職務執行につき違法に他人に損害を加えた場合に限られるものであり、客観的に職務執行の外形を備える行為であっても、自己の利を図る意図をもって行った場合は、国又は公共団体は損害賠償の責任を負わない。

エ. 営造物の利用の態様及び程度が一定の限度にとどまる限りにおいてはその施設に危害を生じさせる危険性がなくても、これを超える利用によって利用者又は第三者に対して危害を生じさせる危険性がある状況にある場合には、そのような利用に供される限りにおいて、当該営造物には国家賠償法第 2 条第 1 項の営造物の設置又は管理の瑕疵がある。

オ. 国家賠償法第 3 条第 1 項は公の営造物の設置管理者と費用負担者とが異なるときは双方が損害賠償の責任を負うとしているが、同項にいう費用負担者とは、当該営造物の設置費用につき法律上負担義務を負う者に限られ、当該営造物の設置費用の一部につき補助金を交付した者は含まれない。

1. ア
2. ウ
3. ア, エ
4. イ, エ
5. ウ, オ

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 法人に関するア～カの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 一般社団法人及び一般財団法人は、公益社団法人及び公益財団法人とは異なり、営利法人である。
- イ. 一般社団法人又は一般財団法人を設立するためには、行政庁の認可を得なければならない。
- ウ. 一般社団法人又は一般財団法人の設立に際しては、定款を作成しなければならない。
- エ. 一般財団法人においては、理事会を置き、代表理事を定めなければならない。
- オ. 一般社団法人又は一般財団法人の理事は、その任務を怠ったときは、これによって法人に生じた損害を賠償する責任を負う。
- カ. 一般社団法人又は一般財団法人の代表者がその職務を行うについて第三者に損害を与えた場合には、その代表者自身に不法行為責任が生じないときであっても、法人はその損害を賠償する責任を負う。

- 1. ア, イ
- 2. ウ, カ
- 3. ア, ウ, オ
- 4. ウ, エ, オ
- 5. エ, オ, カ

【No. 22】 条件に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 停止条件付法律行為は、停止条件が成就した時からその効力を停止する。
- イ. 条件の成否が未定である間における当事者の権利義務は、相続することができない。
- ウ. 条件の成就によって利益を受ける当事者が故意に条件を成就させたときは、相手方は、その条件が成就していないものとみなすことができる。
- エ. 不法な条件を付した法律行為は無効であるが、不法な行為をしないことを条件とする法律行為は有効である。
- オ. 停止条件付法律行為は、その条件が単に債務者の意思のみに係るときは無効である。

1. ア, エ
2. イ, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 23】 占有権及び所有権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 所有の意思がある占有を自主占有といい、この所有の意思の有無は、占有取得の原因たる事実によって外形的客観的に決められるべきものであるから、盗人の占有も自主占有に当たる。

イ. 相続人が、被相続人の死亡により、相続財産の占有を承継したばかりでなく、新たに相続財産を事実上支配することによって占有を開始し、その占有に所有の意思があるとみられる場合においては、当該被相続人の占有が所有の意思のないものであったときでも、当該相続人は民法第 185 条にいう新権原により所有の意思をもって占有を始めたものといえることができる。

ウ. 占有者が他人に欺かれて物を交付した場合、当該占有者の占有移転の意思には瑕疵があるといえるため、当該占有者は、占有回収の訴えにより、その物の返還及び損害の賠償を請求することができる。

エ. 他人の土地上の建物の所有権を取得した者が、自らの意思に基づいて自己名義の所有権取得登記を経由した場合には、たとえ建物を他に譲渡したとしても、引き続き当該登記名義を保有する限り、土地所有者による建物収去・土地明渡しの請求に対し、当該譲渡による建物所有権の喪失を主張して建物収去・土地明渡しの義務を免れることはできない。

オ. 建築途中のいまだ独立の不動産に至らない建前に第三者が材料を供して工事を施し独立の不動産である建物に仕上げた場合における建物所有権の帰属は、動産の付合に関する民法第 243 条の規定に基づいて決定される。

1. ア, イ, ウ
2. ア, イ, エ
3. ア, エ, オ
4. イ, ウ, オ
5. ウ, エ, オ

(参考) 民法

(動産の付合)

第 243 条 所有者を異にする数個の動産が、付合により、損傷しなければ分離することができなくなったときは、その合成物の所有権は、主たる動産の所有者に帰属する。分離するのに過分の費用を要するときも、同様とする。

【No. 24】 先取特権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。
ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 先取特権は、法律上当然に生ずる法定担保物権であり、当事者間の契約で発生させることはできない。また、先取特権は、担保物権の性質である付従性、随伴性、不可分性を有している。
- イ. 先取特権には、債務者の総財産を目的とする一般の先取特権と債務者の特定の財産を目的とする特別の先取特権とがある。一般の先取特権によって担保される債権は、その性質上特に保護されるべきもので、かつ、債権額の過大でないものに限定される必要があり、民法は、共益費用、雇用関係、旅館の宿泊及び日用品供給の四種の債権について、一般の先取特権を付与している。
- ウ. 動産の先取特権は、債務者の特定の動産を目的とする先取特権である。動産の先取特権は、その目的である動産が第三者に譲渡されても影響を受けることはなく、債務者がその目的である動産をその第三取得者に引き渡した後であっても、これを行使することができる。
- エ. 不動産の賃貸人は、その不動産の賃料その他の賃貸借関係から生じた債権について、賃借人の特定の動産について先取特権を有する。賃貸人の先取特権は、建物の賃貸借の場合、賃借人がその建物に備え付けた動産が目的物となるが、賃借人が建物内に持ち込んだ金銭、有価証券、宝石類など必ずしも建物に常置されるものではない物は、目的物とはならない。
- オ. 一般の先取特権は、不動産について登記をしなくても、特別担保を有しない一般債権者はもとより、抵当権者など登記を備えた特別担保を有する第三者にも対抗することができる。これは、一般の先取特権は、債権の性質上登記を要求することが困難であり、債権額も比較的少額であることから、登記がなくても他の債権者を害するおそれはないという理由で認められた民法の特則である。

1. ア
2. オ
3. ア, ウ
4. イ, エ
5. ウ, オ

【No. 25】 法定地上権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。
ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 法定地上権は、公益上の理由に基づき、法律上当然に発生するものであるから、第三者に対し登記なくして法定地上権を対抗することができる。
- イ. 土地及び地上建物の所有者が、建物の取得原因である譲受けにつき所有権移転登記を経由しないまま土地に対し抵当権を設定し、その抵当権が実行された場合、法定地上権は成立しない。
- ウ. 土地を目的とする先順位の甲抵当権と後順位の乙抵当権が設定された後、甲抵当権が設定契約の解除により消滅し、その後、乙抵当権の実行により土地及び地上建物の所有者を異にするに至った場合において、当該土地及び地上建物が、乙抵当権の設定当時に同一の所有者に属していたとしても、甲抵当権の設定当時に同一の所有者に属していなければ、法定地上権は成立しない。
- エ. 所有者が土地及び地上建物に共同抵当権を設定した後、当該建物が取り壊され、当該土地に新たに建物が建築された場合には、新建物の所有者が土地の所有者と同一であり、かつ、新建物が建築された時点での土地の抵当権者が新建物について土地の抵当権と同順位の共同抵当権の設定を受けたときなど特段の事情のない限り、新建物のために法定地上権は成立しない。
- オ. 建物の共有者の一人がその敷地を単独で所有する場合において、当該土地に設定された抵当権が実行され、第三者がこれを競落したときは、当該土地につき、建物共有者全員のために、法定地上権が成立する。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. ウ, オ
5. エ, オ

No. 26～No. 30 は民法(債権, 親族及び相続)です。

解答は, 問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 債務不履行による損害賠償に関する次の記述のうち, 妥当なのはどれか。ただし, 争いのあるものは判例の見解による。

1. 損害が債務者の帰責事由だけではなく, 債権者の過失も原因となって発生した場合には, 発生した損害の全てを債務者に負担させることは公平に反するため, 裁判所は, 債権者の過失に応じて損害賠償額を減額することができるが, 債務者の責任全てを免れさせることはできない。
2. 債務不履行による損害賠償の方法には, 金銭賠償と原状回復とがある。金銭賠償とは金銭を支払うことによって損害が発生しなかった状態を回復するものであり, 原状回復とは債務者が自ら又は他人をして現実に損害を回復するものであり, 損害賠償の方法としては, 金銭賠償が原則である。
3. 債務者が, その債務の履行が不能となったのと同じ原因により債務の目的物の代償である利益を取得した場合には, その利益を債務者に享受させることは公平に反するため, 債権者は, その受けた損害の額の限度を超えても, 債務者に対し, その利益全ての償還を請求することができる。
4. 債権者と債務者との間であらかじめ違約金を定めておいた場合には, その違約金は原則として債務不履行に対する制裁であるため, 債務者は, 債権者に対し, 現実に発生した損害賠償額に加えて違約金を支払わなければならない。
5. 債務不履行により債権者が損害を被った場合には, 債務不履行による損害賠償の範囲は, 債務不履行がなければ生じなかった損害全てに及び, 特別な事情による損害も, 通常生ずべき損害と同様に, 損害賠償の対象となる。

【No. 27】 弁済に関する次の記述のうち、判例に照らし、妥当なのはどれか。

1. 連帯債務の弁済においては、連帯債務者のうち少なくとも一人が弁済することに賛同していれば、他の連帯債務者の意思に反する場合であっても、利害関係を有しない第三者は弁済することができ、意思に反する連帯債務者との関係でもこの弁済は有効である。
2. 利害関係を有しない第三者は、債務者の意思に反して弁済することができないところ、利害関係を有する者には、物上保証人、担保不動産の第三取得者など弁済をすることに法律上の利害関係を有する第三者のみならず、債務者の配偶者と第三者の配偶者が兄弟である場合の第三者のような、単に債務者と親族関係にある第三者も含まれる。
3. 借地上の建物の賃借人は、土地賃貸人との間には直接の契約関係はないが、土地賃借権が消滅する場合、土地賃貸人に対して賃借建物から退去して土地を明け渡すべき義務を負う法律関係にあり、土地賃借人の土地賃貸人に対する敷地の賃料を弁済することについて利害関係を有する。
4. 指名債権の二重譲渡において劣後する譲受人は、対抗要件を先に具備した他の譲受人に対抗し得ないから、債務者において、その劣後する譲受人が真正の債権者であると信じてした弁済につき過失がなかった場合であっても、この弁済は効力を有しない。
5. 無権限者のした機械払の方法による預金の払戻しについても民法第 478 条の適用があるが、銀行が預金の払戻しにつき無過失であるというためには、払戻しの際に機械が正しく作動していれば足り、銀行において、機械払システムの設置管理全体について、可能な限度で無権限者による払戻しを排除し得るよう注意義務を尽くしていたことまでは必要ない。

(参考) 民法

(債権の準占有者に対する弁済)

第 478 条 債権の準占有者に対してした弁済は、その弁済をした者が善意であり、かつ、過失がなかったときに限り、その効力を有する。

【No. 28】 委任に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 委任契約が成立するためには、委任者と受任者との間の事務処理委託に関する合意のほかに、委任者から受任者に対する委任状など書面の交付が必要である。
- イ. 有償の委任契約においては、受任者は、委任の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって事務を処理する義務を負うが、無償の委任契約においては、受任者は、委任の本旨に従い、自己の事務をするのと同様の注意をもって事務を処理する義務を負う。
- ウ. 委任契約の受任者は、事務処理の過程で委任者の要求があれば、いつでも事務処理の状況を報告する義務があり、委任が終了した後は、遅滞なくその経過及び結果を報告しなければならない。
- エ. 委任契約の受任者は、事務処理に当たって受け取った金銭その他の物及び収取した果実を委任者に引き渡さなければならない。
- オ. 委任契約は、委任者の死亡により終了するから、委任者の葬式を執り行うなど委任者の死亡によっても終了しないという趣旨の委任契約が締結された場合であっても、かかる委任契約は委任者の死亡により終了する。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 29】 不法行為に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 数人が共同の不法行為によって第三者に損害を加えたときは、各自が連帯してその損害を賠償する責任を負うが、その行為者を教唆した者も、共同行為者とみなされ、各自が連帯してその損害を賠償する責任を負う。

イ. 土地の工作物の設置又は保存に瑕疵があることによって第三者に損害を生じた場合、その工作物の所有者は、損害の発生を防止するのに必要な注意をしたときは、その損害を賠償する責任を負わない。

ウ. ある事業のために他人を使用する者は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を原則として賠償する責任を負うが、使用者が第三者にその損害を賠償したときは、使用者は被用者に求償権を行使することができる。

エ. 未成年者が不法行為によって第三者に損害を加えた場合、その未成年者は、自己の行為の責任を弁識するに足りる知能を備えていなかったときは、その損害を賠償する責任を負わない。この場合において、その未成年者を監督する法定の義務を負う者は、その義務を怠らなかったことを証明したときに限り、その損害を賠償する責任を負わない。

オ. 精神上の障害により自己の行為の責任を弁識する能力を欠く状態にある間に第三者に損害を加えた者は、故意により一時的にその状態を招いたときは、その損害を賠償する責任を負うが、過失により一時的にその状態を招いたときは、その損害を賠償する責任を負わない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 30】 相続に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 被相続人の子が、相続の開始以前に死亡した場合、又は相続を放棄した場合には、被相続人の子の配偶者及び被相続人の子の子は、被相続人の子を代襲して相続人となることができる。

イ. 相続人が相続に関する被相続人の遺言書を破棄又は隠匿した場合において、相続人の当該行為が相続に関して不当な利益を目的とするものでなかったとしても、当該相続人は、民法第891条第5号所定の相続欠格者に当たる。

ウ. 相続人は、自己のために相続の開始があったことを知った時から3か月以内であれば、一度した相続の承認及び放棄を撤回することができる。

エ. 相続人は、遺産の分割までの間は、相続開始時に存した金銭を相続財産として保管している他の相続人に対し、自己の相続分に相当する金銭の支払を請求することはできない。

オ. 共同相続人間において遺産分割協議が成立した場合に、相続人の一人が他の相続人に対して当該遺産分割協議において負担した債務を履行しないときであっても、他の相続人は民法第541条によって当該遺産分割協議を解除することができない。

1. ア, ウ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. エ, オ

(参考) 民法

(履行遅滞等による解除権)

第541条 当事者の一方がその債務を履行しない場合において、相手方が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、相手方は、契約の解除をすることができる。

(相続人の欠格事由)

第891条 次に掲げる者は、相続人となることができない。

(第1号～第4号略)

五 相続に関する被相続人の遺言書を偽造し、変造し、破棄し、又は隠匿した者

No. 31～No. 35 は**ミクロ経済学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 所得の全てを X 財と Y 財に支出する，ある消費者の効用関数が次のように与えられているとする。

$$u = (2x + y)y \quad (u: \text{効用水準}, x: \text{X 財の消費量}, y: \text{Y 財の消費量})$$

X 財の価格は 2，Y 財の価格は 4，所得が 180 であるとき，この消費者の貨幣 1 単位当たりの限界効用はいくらか。

1. 20
2. 30
3. 60
4. 120
5. 180

【No. 32】 所得の全てを X 財と Y 財に支出する，ある消費者の効用関数が次のように与えられているとする。

$$u = x + y \quad (u: \text{効用水準}, x: \text{X 財の消費量}, y: \text{Y 財の消費量})$$

当初，X 財の価格は 2，Y 財の価格は 4，名目貨幣所得は 24 であった。いま，Y 財の価格と名目貨幣所得は，それぞれ 4 と 24 のまま，X 財の価格が上昇して 3 になったとする。価格上昇後の効用水準を価格上昇前と同じにするために必要な所得の増加分はいくらか。

1. 0
2. 6
3. 12
4. 24
5. 36

【No. 33】 完全競争市場の下で、ある産業における市場全体の私的総費用関数が、

$$PTC = 2q^2 + 10 \quad (PTC: \text{私的総費用の大きさ}, q: \text{財の生産量})$$

で表されるものとする。

この財を生産するに当たって、外部不経済が存在し、

$$C = q^2 \quad (C: \text{外部不経済による費用})$$

の費用が追加的に生じるとする。

一方、この市場の需要関数が、

$$q = -\frac{1}{2}p + 48 \quad (p: \text{財の価格})$$

で表されるものとする。

いま、政府が、社会的余剰を最大化するために、この産業に対し生産物 1 単位当たりの課税を行った。この場合の税収の大きさはいくらか。

1. 144
2. 192
3. 256
4. 288
5. 384

【No. 34】 X財を生産する企業1とY財を生産する企業2の間には外部性が存在し、企業1は企業2に外部不経済を与えているとする。

企業1の費用関数は、

$$c_1 = 2x^2 \quad (x: \text{企業1の生産量}, c_1: \text{企業1の総費用})$$

で表されるものとする。

他方、企業2の費用関数は、

$$c_2 = 2y^2 + 8x \quad (y: \text{企業2の生産量}, c_2: \text{企業2の総費用})$$

で表され、企業2は企業1の生産量 x に影響を受け、損害(追加的費用)を受けているとする。

X財とY財の価格は完全競争市場において決定され、X財の価格は80、Y財の価格は60とする。

いま、二企業間で外部性に関して交渉が行われ、二企業の利潤の合計を最大化するように生産量を定めることが合意された場合、企業1の生産量 x はいくらになるか。なお、交渉のための取引費用は一切かからないものとする。

1. 10
2. 15
3. 18
4. 20
5. 24

【No. 35】 ある財の市場は、先に生産量を決定するリーダーの企業Aと、それを受けて生産量を決定するフォロワーの企業Bの二社による寡占市場となっている。

この市場における逆需要関数は、 $P = 380 - 3(X_A + X_B)$ であるとする。ここで、 P は財の価格、 X_A は企業Aの生産量、 X_B は企業Bの生産量を表す。

また、二企業とも費用関数は、 $C_i = 20X_i + 50$ であるとする。ここで、 C_i は、企業 i ($i = A, B$)の総費用、 X_i は、企業 i ($i = A, B$)の生産量を表す。

このとき、シュタッケルベルク均衡における企業Aの生産量はいくらか。

1. 30
2. 40
3. 45
4. 60
5. 90

No. 36～No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 ある国のマクロ経済が、以下の式で示されているとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 20 + 0.8(Y - T)$$

$$I = 40 - 5r$$

$$G = 15$$

$$T = 0.25Y$$

$$\frac{M}{P} = L$$

$$L = 150 + 0.6Y - 10r$$

$$M = 140$$

(Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出, T : 租税, r : 利子率,
 M : 名目貨幣供給, P : 物価水準, L : 実質貨幣需要)

この経済の総需要関数として妥当なのはどれか。

1. $P = \frac{50}{Y}$

2. $P = \frac{100}{Y}$

3. $P = \frac{150}{Y}$

4. $P = \frac{200}{Y}$

5. $P = \frac{250}{Y}$

【No. 37】 ある国のマクロ経済が、以下の式で示されているとする。

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

$$C = 50 + 0.6(Y - T)$$

$$I = 100 - 3r$$

$$G = 60$$

$$EX = 90$$

$$IM = 0.2Y$$

$$T = 0.25Y$$

$$M = L$$

$$M = 100$$

$$L = Y - 8r + 60$$

(Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出, EX : 輸出, IM : 輸入, T : 租税,
 M : 貨幣供給, L : 貨幣需要, r : 利子率)

いま、この経済において、政府支出を 60 % 拡大した。この場合におけるクラウディング・アウト効果による国民所得の減少分はいくらか。

1. 8
2. 12
3. 16
4. 20
5. 24

【No. 38】 ある経済の国民経済計算(SNA)の「国内総生産勘定(生産側及び支出側)」に掲載されている項目の数値が以下のように与えられているとする。このとき、国内総生産(GDP)の数値はいくらか。ただし、「統計上の不突合」はゼロであるとする。

政府最終消費支出	120
在庫品増加	-5
雇用者報酬	298
固定資本減耗	122
総固定資本形成	129
民間最終消費支出	356
財・サービスの輸入	115
補助金	4
生産・輸入品に課される税	50
財・サービスの輸出	96
営業余剰・混合所得	115

1. 457
2. 476
3. 535
4. 581
5. 586

【No. 39】 ストック調整モデルに基づく設備投資理論を考える。すなわち、 t 期の望ましいとされる最適資本ストック(K_t^*)と($t-1$)期の実際の資本ストック(K_{t-1})の差の全てを投資するのではなく、その一部のみが t 期に投資として実現されるとする。

伸縮的加速子を0.5としたとき、 t 期の投資需要(I_t)は、投資関数 $I_t = 0.5(K_t^* - K_{t-1})$ で与えられており、最適な資本ストック K_t^* は生産量 Y_t と利子率 r を考慮した $K_t^* = 0.8\left(\frac{Y_t}{r}\right)$ によって決まっているものとする。

利子率は1.5%で一定とし、第1期($t=1$)の生産量が60兆円、第0期($t=0$)の実際の資本ストックが6兆円とした場合の第1期の投資需要として妥当なのはどれか。なお、ここでは資本減耗率はゼロとし、名目利子率と実質利子率の区別は無視するものとする。また、利子率 r の値は%表示の値(=1.5)を用いるものとする。

1. 6兆円
2. 13兆円
3. 26兆円
4. 30兆円
5. 45兆円

【No. 40】 新古典派成長モデルの枠組みで考える。ある経済のマクロ生産関数が、 $Y_t = AK_t^\alpha L_t^{1-\alpha}$ で与えられているとする。ただし、 Y_t , K_t , L_t は、それぞれ t 期における産出量、資本ストック、労働人口であり、 A と α は定数である。

ここで、労働人口は時間を通じて一定で、 $L_{t+1} = L_t \equiv L$ であるとする。

一方、 t 期の粗投資を I_t 、資本減耗率を d としたとき、資本ストックの大きさは、投資によって、 $K_{t+1} = K_t - dK_t + I_t$ で増加するものとする。また、各期における財市場は均衡しており、貯蓄率を s とおくと、 $I_t = sY_t$ である。

いま、生産関数の係数 $A = 0.8$ 、 $\alpha = \frac{1}{3}$ 、資本減耗率 $d = 0.04$ 、貯蓄率 $s = 0.2$ であるとする。

このとき、資本・労働比率(K_t/L_t)は、時間の経過とともにいくりに収束するか。ただし、初期の資本ストックと労働人口は共に正の値であるとする。

1. 1
2. 8
3. 27
4. 64
5. 125

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算制度においては、移用及び流用という制度が認められている。移用とは、経費の性質が類似又は相互に関連している項と項との間の経費の融通であり、あらかじめ予算をもって国会の議決を経た場合に限り、財務大臣の承認を経て認められる。また、流用とは、同一項内の目と目との間の経費の融通であり、財務大臣の承認を経て認められる。
2. 予算は、まず衆議院に提出され審議を受ける。参議院が衆議院と異なった議決をした場合には両院協議会を開くが、それでも意見が一致しないときは衆議院の議決が国会の議決となる。また、参議院が衆議院の可決した予算案を受け取った後 60 日以内に議決しない場合、衆議院は参議院が予算案を否決したものとみなし、衆議院の再可決を経ることにより予算を成立させることができる。
3. 財政法第 5 条は、国債の日本銀行引受けによる発行を原則として禁止しており、これを国債の市中消化の原則という。同条ただし書においては、特別の事由がある場合には例外を認めており、具体的には、大災害等の非常事態発生時においては、国会の議決を経ることなく内閣の判断で、国債の日本銀行引受けによる発行ができるとされている。
4. 地方交付税の法定率分は、所得税、法人税、消費税及び相続税の各税収入額に対して、それぞれ一定割合を乗じて得られる。また、地方交付税交付金のうち、普通交付税として交付される金額を算定する際に用いる「基準財政収入額」は、都道府県においては、各地方団体における標準的な地方税収入の全額から地方譲与税等の額を差し引くことで算出される。
5. 特別会計は、国が特定の事業を行う場合、特定の資金を保有してそれを運用する場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限って、法律ではなく政令等により、これを設けることができる。平成 19 年度以降は、新たな特別会計は設けられておらず、平成 27 年度初めでは、特別会計の数は 17 となっている。

【No. 42】 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 27 年度の一般会計当初予算の規模は約 96 兆円と、前年度当初予算額に対して約 4,600 億円増となっている。また、建設公債と特例公債を合わせた公債金収入が 40 兆円を上回っており、この公債金収入を歳出総額で除して算出している公債依存度は 40 % を超えている。
2. 平成 27 年度の一般会計当初予算における社会保障関係費は、前年度当初予算から 3.3 % 増加して約 31 兆 5,000 億円となっており、初めて 30 兆円を上回った。また、当該社会保障関係費が一般会計歳出(当初)に占める割合は主要な経費の中で最大の 32.7 % となっており、初めて 30 % を上回った。
3. 平成 27 年度の一般会計当初予算における公共事業関係費は、前年度当初予算から 4 % 減少して約 6 兆円となっており、一般会計歳出の 6.2 % を占めている。公共事業関係費については、補正予算における事業の追加分を加えると、近年では毎年度 10 兆円を上回る規模で推移している。
4. 平成 27 年度の一般会計当初予算を歳入面についてみると、租税及び印紙収入が 50 兆円を若干下回っているが、歳入全体の 50 % 以上を占めている。租税及び印紙収入の内訳をみると、税額の多い順に所得税、法人税、消費税となっており、これら三税が租税及び印紙収入に占める割合は約 65 % となっている。
5. 平成 27 年度の一般会計当初予算における国債費は、前年度当初予算から若干増加して約 23 兆 4,500 億円となっている。また、国債の利払費については、我が国の債務残高の大きさに比較して低く抑えられており、平成 27 年度一般会計当初予算においては 10 兆円程度となっている。

【No. 43】 最近の我が国の経済の状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 2014年夏以降、景気の回復力に弱さがみられ、実質GDP成長率(季節調整済前期比)は、2014年7-9月期から2014年10-12月期にかけて2四半期連続でマイナスとなった。2015年1-3月期の実質GDPは、個人消費や住宅投資がマイナスとなったものの、設備投資が大幅に増加したため、プラス成長となった。
2. 政府は、2014年末に、2015年10月に予定していた消費税率の10%への再引上げを延期し、2017年10月に行うことを決定した。その際、2017年10月の消費税率引上げに向けては、経済状況等を総合的に勘案した上で実施することや、2030年度の財政健全化目標の達成に向けた計画を策定することを明確にした。
3. 地域別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、2015年1-3月期は、北陸や東海等では1倍を超える一方で、北海道等では1倍を下回るなど、地域によるばらつきがみられるものの、2014年7-9月期と比較すると改善がみられる。また、2012年から2014年にかけて、全ての地域において女性と高齢者の労働参加率が上昇している。
4. 消費者物価指数(2010年=100)についてみると、連鎖基準方式の「生鮮食品を除く総合」(季節調整値)及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(季節調整値)のいずれも、2014年夏から2015年半ばまでマイナス傾向で推移している。また、企業向けサービス価格(除く国際運輸)についても前年同月比ベースで、2014年初めから2015年半ばまでマイナスで推移している。
5. 2014年の訪日外国人旅行客数は約1,300万人となり過去最高を記録した。特にアジアからの訪日が多く、2014年の訪日外国人のうち4割強がアジアからの訪日となっている。さらに、2014年の訪日外国人旅行客の消費金額も過去最高額を記録したが、同年についてみると、百貨店における外国人観光客向けの売上は伸び悩んでおり、外国人旅行客数の増加率以下の増加で推移した。

【No. 44】 我が国の経済成長及びその背景に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 一人当たり実質 GDP の水準は、1990 年を 100 とした指数で見ると、我が国は 2000 年以降 2013 年現在まで若干の低下傾向で推移しているものの、OECD 諸国の平均を大きく上回る水準となっている。
2. 成長会計分析によると、我が国の実質 GDP 成長率の年平均は 1980 年代の 7 % 台から 1990 年代の 3 % 台へ低下したが、この成長率の低下は TFP(全要素生産性)、資本、労働の寄与がそれぞれ 0.5、1.0、2.5 % ポイント低下したことによるものである。
3. 全産業の名目付加価値に占めるサービス産業(全産業から農林水産業、鉱業、製造業、建設業を除いた全ての産業)の割合は、2000 年には 70 % 程度であったが、2013 年には 60 % 弱へ低下した。また、2013 年における我が国の当該数値は、アメリカ合衆国よりも高い。
4. 官民の研究開発費の合計である総研究開発費が名目 GDP に占める割合は、リーマンショック後の 2000 年代末には若干の低下がみられたものの、1980 年代以降 2013 年現在まで上昇基調が続いている。
5. 2010 年代初めにおける企業部門の研究開発費全体に占める、従業員が 250 人未満の中小企業の割合をみると、我が国は 20 % 程度であり、アメリカ合衆国、英国、フランスよりも高い水準にある。

【No. 45】 近年のユーロ圏における経済情勢に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ユーロ圏全体の実質経済成長率(前期比年率)は、2014年第1四半期にマイナス2.1%と大きく落ち込んだ後プラスで推移していたが、2015年第1四半期にはマイナス0.7%と減速した。2015年第1四半期の主要国の実質経済成長率(前期比年率)をみると、これまで低迷していたドイツが3.8%と高い伸びを示したが、スペインについては1.1%と伸びがやや鈍化した。
2. ユーロ圏全体の失業率は、2015年3月には11.3%となり、2013年初めから上昇傾向にある。また、ユーロ圏主要国の若年失業率(前年差)をみると、2015年3月には、フランスが微増にとどまっている一方、ドイツ、イタリア、スペインは前年を大きく上回っており、ユーロ圏全体でも前年を大きく上回っている。
3. ユーロ圏の消費者物価上昇率(総合、前年比)は、2013年10月に前年比マイナス0.6%となって以降、1年以上前年比マイナスで推移していたが、2015年1月には前年比0.7%と約5年ぶりのプラスとなった。その後、プラス幅は徐々に縮小し、2015年4月には前年比0.0%となった。
4. 欧州中央銀行(ECB)は、中期的な物価安定目標を2%に近い水準としており、2014年9月に政策金利を0.05%に引き下げたほか、2015年には量的緩和策を実施した。当該量的緩和策による購入対象資産は、インフレ連動債を含む国債、EU機関債などとなっている。
5. ユーロの為替動向をみると、2014年半ば以降2015年前半まで、ユーロはドルに対して増価傾向にある。また、ユーロ圏の域外財輸出の状況(輸出金額を指数化(2012年=100)したものの後方3か月移動平均)をみると、同期間において減少傾向にあり、仕向先別寄与度(四半期別、前期比)をみると、同期間においてアメリカ合衆国向け輸出が減少し続けている。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 経営の国際比較や国際経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1980年代に日本企業の生産性が伸び悩むと、日本では米国企業の経営を見習うべきとする主張が展開される。その代表的存在である W. G. オオウチは日本企業と米国企業の組織の理念型をそれぞれタイプ J, タイプ A として類型化したほか、日本企業のうちタイプ A と類似した経営を行う企業をタイプ Z として類型化し、タイプ Z の特徴が、高い生産性に結び付くことを示した。
2. 企業の対外直接投資を説明する OLI パラダイムが契機となって、多国籍企業の生成と行動原理を解明しようとする多国籍企業論の研究が活性化する。主な多国籍企業論の研究としては、企業の多国籍化を、専ら取引コストによって説明しようとする寡占的相互作用モデルや、取引コスト以外の比較優位によって説明しようとする内部化理論などがある。
3. C. A. バートレットと S. ゴシャールは、多国籍企業の組織構造を、活動の配置と活動の調整の二つの基準で類型化して示した。この類型化によると、活動の配置が分散型で、活動の調整のレベルが低いものに対応する組織形態がマルチナショナル型の組織形態であり、そこで採られる国際戦略が「単純なグローバル戦略」である。
4. 1950年代後半には、米国と対比した日本的経営が研究され、終身コミットメントや年功賃金などがその特徴として指摘されるとともに、日本的経営に伴う生産性の低さについても言及された。しかし、日本の高度経済成長期を経て 1970年代に入ると、P. F. ドラッカーに代表される欧米の経営学者は、逆に日本的経営を経済成長の重要な要因として評価するようになった。
5. 多国籍企業におけるグローバル・イノベーションのパターンは、大きく四つに類型化される。このうち、本国本社がイノベーションの主体で、その成果を海外子会社に適用するタイプが、センター・フォー・グローバル型及びローカル・フォー・ローカル型であり、逆に海外子会社がイノベーションの主体となり、本社が共有しないタイプが、グローバル・フォー・グローバル型である。

【No. 47】 マーケティングに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 企業がマーケティング戦略の目標を達成するために統制可能な要素には、品質、コスト、納期の三つがあり、これらの組合せをマーケティング・ミックスと呼ぶ。これらの要素については、顧客が直接的に観察することは困難である。
2. 製品の種類は、使用目的によって耐久財と非耐久財に、使用期間によって生産財と消費財に分類される。使用目的が個人消費である場合には耐久財、事業用途である場合には非耐久財となり、使用期間が長いものは生産財、短いものは消費財となる。消費財については、消費者の購買習慣に基づいて更に分類され、価格帯の高い順に、最寄品、買回品、専門品と呼ばれる。
3. 価格の設定方法の基準には、コスト、他企業との競争状況、消費者心理などがある。コストに基づく設定には、原価に一定の利益を加えるプレミアム・プライシングがあり、他企業との競争に基づく設定には、端数をつけて割安感を出す端数価格や、あえて高価格にして商品価値を高める威信価格がある。また、消費者心理に基づく設定には、需要の価格弾力性に応じた価格差別がある。
4. 広告は、訴求の対象や方法などによって分類され、自社ブランドの品質やコストの優位性を訴求するのが比較広告であり、競合ブランドに対する自社ブランドの優位性を訴求するのが説得型広告である。このほか、製品ライフサイクルとの関係でみると、導入期にはブランド・ロイヤルティの維持を目的とするリマインダー型広告が有効とされ、成熟期には製品・サービスに関する情報を訴求する情報提供型広告が有効とされる。
5. セグメンテーション変数は、全体市場を幾つかの部分市場に区分するための基準であり、代表的なものとしては、地域や人口密度などの地理的変数、年齢、性別、世帯規模などのデモグラフィック変数、価値観や社会階層などのサイコグラフィック変数、購買状況や使用頻度などの行動変数の四つがある。

【No. 48】 企業の戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1950～60年代の米国企業の多角化パターンについて、H. I. アンゾフは、専門比率や関連比率などの指標を用いて、類型化を行い、関連比率が0.7以上をコングロマリットに分類した。当時の米国では、機関投資家などによる合併・買収が減少する一方で、財閥の急成長により、コングロマリット的多角化が進んだとされている。
2. コスト・リーダーシップ戦略の成功には、規模の経済性、顧客価値の向上、模倣困難な差異性が必要であるとされる。このうち、模倣困難な差異性とは、原材料や部品などを安価に調達し大量生産を実現することで、顧客の便益が相対的に向上することに加え、できる限り早く市場に参入して、有利な立地や特許を取得することで先発の優位を生じさせることである。
3. 後発の優位とは、後発企業が他社よりも遅い時期に投資を行うことで得られる正の超過利潤のことである。後発の優位が生じるのは、先発企業が開拓した市場にただ乗りできる場合や、市場や技術の不確実性が低下している場合などであり、前者の場合においては、後発企業は、市場の開拓に必要な宣伝費用やインフラ整備費用を抑制できる。
4. バリューチェーンとは、製品企画・開発、原材料の調達、生産、在庫、輸送、受発注業務など一連の供給連鎖プロセスのことである。また、自社の製品を市場に供給するバリューチェーンに沿って他企業を取り込んで事業活動領域を拡大することを水平結合といい、市場シェアの拡大を目指して自社と同様の事業活動を営む競合他社を吸収合併することを垂直統合という。
5. 市場における競争に影響を与え、収益性を左右する要因には、新規参入者の脅威、競合他社の敵対度、代替品の脅威、供給業者の交渉力、購買者の交渉力の五つがある。このうち、新規参入者の脅威、代替品の脅威、購買者の交渉力の三つについては、その程度が大きいほど、業界における企業の収益性は高くなるが、競合他社の敵対度、供給業者の交渉力の二つについては、その程度が小さいほど、当該収益性は高くなる。

【No. 49】 技術経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 製品開発を構成する一連の活動について、コンカレント・エンジニアリングと呼ばれる開発方法の下では、各担当部門が緊密に連携しながら同時並行的に開発を行うことができ、部門横断的な問題を前倒して解決することを可能とするため、シーケンシャル・プロセスと呼ばれる従来の開発方法と比較して、開発リードタイムの短縮や製品の総合品質の向上などの点において優れている。
2. 製品ライフサイクルの段階ごとに適切的な生産工程の種類を図式的に示すものが、製品・工程マトリックスである。需要量が多い導入期には、一品生産や多品種少量生産が適合し、ニーズが収斂し需要量が減少してくる成長期には、少品種大量生産が適合的になるが、ドミナント・デザインが登場した後の成熟期には、一品種大量生産が適合的になる。
3. ドミナント・デザインの創出に成功した企業は、その製品に最適な生産工程を作り上げるために、工程イノベーションを多数生み出すようになる。やがて工程イノベーションの発生率は低下する一方で生産性は向上するが、製品設計の変化に対する生産のフレキシビリティが低下するため、次の製品イノベーションの機会を失ってしまう。こうした状況はイノベーターのジレンマと呼ばれる。
4. 20世紀初頭のフォード社の工場では、時間研究などの手法を通じて科学的管理法が開発され、それに基づき、フォード・システムが完成した。ゼネラル・モーターズ社は、フォード・システムを基本としつつも、移動組立ラインを考案し、更に専用工作機械の精度向上による互換性部品を初めて生産し、これにより多様化するニーズに対応可能なフレキシブル大量生産システムを構築した。
5. 部品間の相互依存性が高いクローズド・インテグラル型の製品では、プラットフォーム戦略が有効に機能する。一方、オープン・モジュラー型の製品では、インターフェースの設計ルールが一社内で閉じているため、プラットフォーム戦略は機能しない。

【No. 50】 動機づけに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1920年代の米国で科学的管理法が急速に普及したことを受けて、動機づけの期待理論の研究が始められた。期待理論の主要な研究として1930年代に行われたミシガン研究では、職場の物理的作業条件ではなく、それらの条件変化が従業員に与える人間的意味、特に勤労意欲が従業員の作業能率に影響することが明らかになった。
2. 人間の欲求を低次のものから高次のものまで5種類に大別し、この順に階層構造を持つとするA. H. マズローの欲求段階説は、後に人間資源アプローチと呼ばれる動機づけ理論の理論的基盤となる。この欲求段階説の妥当性については、D. マグレガーの動機づけ・衛生理論とF. ハーズバーグのX理論・Y理論において、科学的に立証された。
3. E. L. デシが行った内発的動機づけに関する実験の結果、外的報酬は動機づけに対して二つの異なる効果を持つことが明らかになった。このうち、統制的側面としての効果とは、外的報酬が与えられると、活動の目的が外的報酬の獲得にすり替わるため、動機づけを弱めてしまうことであり、もう一方の情動的側面としての効果とは、外的報酬の与え方によっては、報酬の受け手に有能で自己決定的であることが伝わるため、動機づけを強める場合があることである。
4. J. W. アトキンソンの達成動機づけの理論では、成功の誘因価を、成功の主観確率の関数であると仮定し、当該確率が低ければ低いほど誘因価は小さくなり、逆に当該確率が高ければ高いほど誘因価は大きくなるとする。達成動機づけのレベルは誘因価に比例するため、理論的には目標の遂行が困難であればあるほど動機づけのレベルは強くなる。
5. 日本企業では、第二次世界大戦後、工員と職員とを区別するなどの身分的資格制度が廃止され、学歴、年齢、勤続年数に応じた処遇を行う職能資格制度が普及した。しかし近年、職務遂行能力に基づいて処遇を行う能力主義の必要性が高まったことを受けて、米国企業で一般的であった役割等級制度や、それを基に日本企業で独自に工夫した職務等級制度が普及しつつある。

No. 51～No. 55 は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際関係の理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 覇権国というべき最強国が国際社会の安定に責任を持って行動することによって初めて国際秩序は維持されるという覇権安定論の考え方がある。この考え方によれば、米国は19世紀に覇権を握り、20世紀の二度の世界大戦の収拾に覇権国として指導力を発揮したということになる。
2. 複数の対立する諸国家間の国力が同程度である場合には、力の均衡状態が生まれるという考え方を勢力均衡論という。この考え方においては、二つの大国の間で第三の国がバランスーとして重要な役割を果たすこともあり、更に国力が小さい諸国は、何十カ国も集まって、まとまったグループとして一つの力の極を形成して対抗することになるとされる。
3. 複数の国々の間で経済的な交流が深まり、貿易関係の増大などを通じて相互に依存しあう関係が深まると、戦争の危険は低下すると考えられる。こうした考え方は「民主的平和論」と呼ばれ、民主主義国家同士では戦争が起こらないという議論を生み出している。
4. 敵対する相手国と同じ程度の攻撃力を自国も持つことによって、相手の行動を抑止することができるとし、恐怖の均衡とも呼ばれた抑止論の考え方は冷戦中に発展し、核兵器による相互確証破壊という考え方も生まれた。こうした考え方に立って、冷戦中は対立する核保有国間での軍拡競争が防がれた。
5. 侵略行為などの国際秩序を乱す国が現れたときには、その他の諸国が共同で対抗措置を採れる仕組みを作っておくことによって、秩序を乱す国の行動を抑制することができるとする考え方を集団安全保障という。対抗措置には武力行使を含む強制的な手段が含まれる。この考え方は、20世紀以降に国際社会の安全保障制度の原則となった。

【No. 52】 国際紛争の歴史に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ヨーロッパでは19世紀を通じて、「ヨーロッパ協調」と呼ばれた寡頭的な国際システムが、大国間の戦争をおおむね防いでいた。しかしドイツ統一後、大国間の協調を支えていた力関係のバランスは崩れ、特に宰相ビスマルク失脚後は、ドイツを中心とした同盟勢力と、それを封じ込める同盟勢力とにヨーロッパは分化した。
2. 第二次世界大戦時の連合側諸国は、ソヴィエト社会主義共和国連邦が東ヨーロッパ諸国を占領したことに、米国を中心とする勢力が対抗するようになったことから、相互に敵対するようになった。「ベルリン危機」の引き金となった「ベルリンの壁」の設置を受けて、チャーチル元英国首相が「鉄のカーテン」演説を行ったことで、冷戦の勃発は決定的となった。
3. 第一次世界大戦の戦後処理に不満を抱いたドイツ人に支持されたナチス党のヒトラーは、政権を掌握すると、独裁体制を固めると同時に、ヴェルサイユ体制の打破を唱えて軍拡を進め、対外的拡張政策を採った。ドイツが、日独伊三国軍事同盟や独ソ不可侵条約を結んだ上で、一方的に英・仏に宣戦布告を行って攻め込んだことにより、ヨーロッパは再び世界戦争の惨禍に陥ることになった。
4. フランス革命が勃発すると、革命思想の広がりを恐れた周辺国は、介入して事態の收拾を図ろうとした。しかしナポレオンが軍事的勝利を収め続け、フランスはむしろ勢力を拡大させた。周辺国はフランス包囲網を形成して抑え込み、かろうじてナポレオンを駆逐することに成功した。その後1815年にウィーン会議が開催されて、プロイセンのメッテルニヒや英国のカースルレーが活躍し、フランスの占領統治体制が話し合われた。
5. 宗教改革の後にヨーロッパ大陸では長く宗派対立の時代が続き、凄惨な虐殺事件も相次いだ。しかし三十年戦争の基本的な国際政治上の構図は、神聖ローマ帝国に挑戦したフランスとスペインの連合による覇権をめぐる戦いであった。そのためウェストファリア講和条約は、神聖ローマ帝国とフランス及びスペインの間の講和条約から構成され、フランスとスペインの覇権が確立された。

【No. 53】 国際連合設立後の異なる条約から抜粋した文章ア、イ、ウについて、古いものから年代順に並べたものとして妥当なのはどれか。

ア. The Parties agree that an armed attack against one or more of them in Europe or North America shall be considered an attack against them all and consequently they agree that, if such an armed attack occurs, each of them, in exercise of the right of individual or collective self-defence recognised by Article 51 of the Charter of the United Nations, will assist the Party or Parties so attacked by taking forthwith, individually and in concert with the other Parties, such action as it deems necessary, including the use of armed force, to restore and maintain the security of the North Atlantic area.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall immediately be reported to the Security Council. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

イ. ARTICLE 3

1. The High Contracting Parties agree that an armed attack by any State against an American State shall be considered as an attack against all the American States and, consequently, each one of the said Contracting Parties undertakes to assist in meeting the attack in the exercise of the inherent right of individual or collective self-defence recognized by Article 51 of the Charter of the United Nations.
2. On the request of the State or States directly attacked and until the decision of the Organ of Consultation of the Inter-American System, each one of the Contracting Parties may determine the immediate measures which it may individually take in fulfillment of the obligation contained in the preceding paragraph and in accordance with the principle of continental solidarity. The Organ of Consultation shall meet without delay for the purpose of examining those measures and agreeing upon the measures of a collective character that should be taken.
3. The provisions of this Article shall be applied in case of any armed attack which takes place within the region described in Article 4 or within the territory of an American State. When the attack takes place outside of the said areas, the provisions of Article 6 shall be applied.
4. Measures of self-defence provided for under this Article may be taken until the Security Council of the United Nations has taken the measures necessary to maintain international peace and security.

ウ. Japan has this day signed a Treaty of Peace with the Allied Powers. On the coming into force of that Treaty, Japan will not have the effective means to exercise its inherent right of self-defense because it has been disarmed.

There is danger to Japan in this situation because irresponsible militarism has not yet been driven from the world. Therefore Japan desires a Security Treaty with the United States of America to come into force simultaneously with the Treaty of Peace between Japan and the United States of America.

The Treaty of Peace recognizes that Japan as a sovereign nation has the right to enter into collective security arrangements, and further, the Charter of the United Nations recognizes that all nations possess an inherent right of individual and collective self-defense.

1. ア→イ→ウ
2. イ→ア→ウ
3. イ→ウ→ア
4. ウ→ア→イ
5. ウ→イ→ア

【No. 54】 国際関係の経済思想と史実に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 自由な市場原理に基づく経済活動こそが発展につながるので国家介入は少ない方が良いという自由放任主義(レッセ・フェール)の考え方は、17世紀にドイツを中心に興隆した経済思想である。自由な貿易を維持することによって各国の成長が促進されるという自由貿易主義の思想とも結び付いて発展した。
2. 「従属理論」の立場によると、国際関係では「北」と「南」の間に搾取関係があり、後発地域が資本主義世界分業の中に組み込まれたことによって、経済面、政治・社会面で重大な影響を受けた。20世紀後半の脱植民地化によって生まれた新興独立諸国の多くは、「新経済秩序」を唱えて、ヨーロッパ資本の投資を活発化させること、及び国際機関の融資条件を遵守することを強調した。
3. 世界恐慌が起ると、従来の資本主義経済の見直しの動きが高まった。主要国は高い関税を導入してブロック経済圏を作って保護貿易を追求した。ドイツや日本のような後発資本主義国家は、植民地帝国らに対して自らを「持たざる国」と主張し、世界市場の再分割を要求して、拡張主義的な軍事行動をとるようになった。
4. 冷戦時代に米ソという二つの超大国の間で影響力が低下したヨーロッパでは、ドイツとフランスを中核とする共同市場の設立を目指し、ヨーロッパ域内の地域統合を通じて「規模の経済」の弊害を是正する動きが高まった。欧州経済共同体(EEC)を経て、1993年に発効したマーストリヒト条約は、欧州連合(EU)の成立を導き出した。
5. 第二次世界大戦後に作られた国際的な通貨・貿易制度の安定を図る仕組みは、今日のGATT(関税及び貿易に関する一般協定)体制にも受け継がれている。近年では、さらにFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)の例も増えている。普遍的で無差別な自由貿易を目指すGATT体制と、特定国間の経済統合を目指すFTA/EPA体制は、時には相反する要素も見せる関係にある。

【No. 55】 開発や貧困問題に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 「アフリカ開発会議(TICAD)」は、米国が主導して、国連、国連開発計画、世界銀行及びアフリカ連合委員会と共同で開催される、アフリカ諸国の開発の支援をテーマとする国際会議である。我が国は、アフリカ大陸でのレアアースの確保の必要性が高まったことなどから2013年に初めて同会議に参加した。
2. A. センは、貧困を人間の基礎的な潜在能力である選択の幅や自由度が欠如している状態であると捉え、貧困削減とは個々人の潜在能力を高めていくことであるとした。「経済協力開発機構開発援助委員会(DAC)貧困削減ガイドライン」も、能力の欠如に着目し、貧困とは、経済的能力、人間的な能力、政治的能力、社会・文化的な能力、保護能力が欠如している状態であるとした。
3. 「人間の安全保障」という概念は、1984年に国連安全保障理事会における「人間開発報告」の中で公に取り上げられた。同報告は、人間の安全保障を、飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と日常生活から突然断絶されることからの保護の二点を含む包括的な概念であるとし、開発を進めるに当たり個々人の生命と尊厳を重視することが重要であると指摘した。
4. グラミン銀行は、バングラデシュ政府により設立され、バングラデシュの農村において大地主を対象として、低金利で大規模な融資を行っている。融資を基に農業の近代化が図られ、農業経営による収益が拡大した結果、土地を所有せず農業に従事していた貧困層の生活の向上や農村女性の地位の向上等の成果もみられるようになった。
5. 「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」においては、2015年までに達成すべきものとして、初等教育の完全普及の達成、乳幼児死亡率の削減等の教育及び保健分野に限定した目標が設定された。「国連ミレニアム開発目標」とはされなかった極度の貧困と飢餓の撲滅については、2016年から2030年までの目標である「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」に含まれることとなった。

No. 56～No. 60 は**社会学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 現代の社会学説に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. Z. バウマンは、工業化以後の社会のことであるグローバル・ヴィレッジ(地球村)について論じた。彼は、グローバル・ヴィレッジでは、技術の成長は無秩序な形で進んでいくことになること、技術職・専門職を管理する事務職が産業社会の主導的な立場になることなどを示した。
2. M. マクルーhanは、近代以前に存在した共同体のことを、想像された共同体であるとした。彼は、近代以前に存在した共同体に関してのみ、想像されたという性質が強調されるのは、ネーションと異なり、想像の中でのみ実在的だからであるとした。
3. I. ウォーラステインは、現代社会の特徴として、リキッド・モダニティからソリッド・モダニティへの変化が挙げられるとした。彼は、ソリッド・モダニティでは、全てが流動化していた状態から、秩序や人間関係を規定するソリッドな規制の枠組みが強固になっていることを示した。
4. B. アンダーソンは、世界システム論を提唱した。彼は、社会の構造変動は国民国家を単位として起きていることを明らかにし、世界的な国際分業において、全ての国家は階層化されることなく、あらゆる点で平等であることを指摘した。
5. A. R. ホックシールドは、顧客の適切な精神状態を作り出すために、職務に応じた感情の維持と表現を行うことが要求される労働のことを感情労働とした。彼女は、感情労働を深層演技と表層演技とに分類し、従業員にとっての両者の弊害を明らかにした。

【No. 57】 社会システムに関する理論についての次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 社会進化論の立場から社会有機体説を唱え、19世紀の米国で活躍したH. スпенサーは、「単純社会から複合社会へ」、「産業型社会から軍事型社会へ」というように社会変動を捉え、世界大戦の発生を予見した。
2. É. デュルケムは、『自殺論』を著した後、『社会分業論』を発表し、社会進化の過程を通じて社会分業が発生すると主張した。そして彼は、社会的連帯が、社会分業の発生によって、選択意志によるものから本質意志によるものへと変化していくことになるとした。
3. 構造＝機能主義を代表する社会学者T. パーソンズは、システムが均衡し存続するために充足しなければならない要件として、A(適応)、G(目標達成)、I(統合)、L(潜在的パターン維持)の四つを挙げ、システムを分析するための概念用具としてAGIL図式を示した。
4. R. K. マートンは、社会の存続に対して望ましい結果をもたらす機能を顕在的機能に、逆に社会の存続に対して望ましくない結果をもたらす機能を潜在的機能に区別した。その上で彼は、機能主義の問題点を指摘し、構造＝機能主義を否定した。
5. N. ルーマンは、複雑性の増大を基本概念とした社会システム論を考え、システムは環境よりも常に複雑でなければならないとした。また彼は、法の構造化によって複雑性が増大するが、そのことで人々の選択が制限され、社会秩序が実現すると主張した。

【No. 58】 階級・階層に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. K. マルクスは、社会の歴史を階級闘争によって説明した。資本主義が発達し、生産力が増すことで、生産手段の所有に関係なく、社会は豊かな貴族階級と貧しいプロレタリア階級とに分断され、両者の対立は革命を引き起こすとした。
2. G. ジンメルは、階級を同一の階級状況にある人々の集団として定義した。彼は、階級を、財産の違いで決まる財産階級、市場状況で決まる営利階級、社会移動の可能性で決まる社会階級の三つに分類し、その中で社会階級が特に重要であると主張した。
3. 社会移動とは、個人が異なる社会階層に移動することをいう。社会移動には、子どもが親と異なる社会階層に移動する垂直移動と、個人が生涯のうちに異なる社会階層に移動する水平移動とがある。これらの移動は、産業構造の変動に起因する純粹移動の影響を受けて増減する。
4. 旧中間層とは、資本主義社会において、資本家と賃金労働者のいずれにも属さず、小所有・小経営として存在する、自営農民層などを指す。一方、新中間層とは、企業や官庁などで働く賃金労働者で、事務・サービスなどの業務に従事し、その給与で生計を立てている従業員層を指す。
5. 文化資本は、家庭環境や学校教育を通じて個人に蓄積される文化的な資本である。文化資本は、経済資本とは異なり、階級の再生産には寄与しないが、衣服などのように身体化されたり、書物などのように客体化されたり、資格などのように制度化されたりする。

【No. 59】 逸脱に関する社会学理論についての次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. T. ハーシは、『アウトサイダーズ』を著した。彼は、個人が、これを犯せば逸脱となるような独自の規則を設け、その規則を自ら破ることで、自らにアウトサイダーのラベルを貼ることによって、逸脱をする者としてのアイデンティティを獲得することを明らかにした。
2. E. H. サザーランドは、分化的接触理論の提唱者である。彼は、犯罪行動が、パーソナルな集団における他の人々との相互作用を通じて学習された行動であり、遵法的文化から隔絶され、犯罪的文化に接触することから犯罪行動は学習されるとした。
3. E. ゴフマンは、『社会病理学』を著した。彼は、逸脱行動には、行為者が自分に対するイメージを変えようとすることから生ずる第一次逸脱と、状況的逸脱要因などの逸脱への圧力から生ずる第二次逸脱があるとした。
4. H. S. ベッカーは、統制理論の提唱者である。彼の非行に関する統制理論では、少年が非行化するのには、警察、地域社会における大人等による、地域社会の治安を維持する力である社会的絆が弱まることが原因であるとされた。
5. E. M. レマートは、『スティグマの社会学』を著した。彼は、スティグマとは、ある社会における好ましい特徴のことであり、スティグマをもっていないと周囲に判断された者は、その者の危険性や劣等性が説明され、様々な差別を受けることを明らかにした。

【No. 60】 社会調査に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 参与観察では、インフォーマントと一定の距離を保ちつつ、適切な信頼関係を構築することが重要である。調査者はインフォーマントの話に虚心に耳を傾ける一方、部外者としてインフォーマントとできるだけ距離をとり、生活を共にするといった積極的な関与をしてはならない。
2. 内容分析は、新聞、雑誌、テレビなどのマス・メディアが発するメッセージを扱う分析手法である。この分析では、メッセージの内容を解釈することが主たる目的になるため、計量的な分析が行われることはなく、客観性よりも妥当性が重視される。
3. 郵送調査は、面接調査と比べて低コスト、広範囲で実施しやすいなどの利点があるとされている。一方で、実際に回答者本人が調査票に回答しているのかを確認することが難しいなどの欠点があるとされている。
4. 統計的な社会調査では、調査標本が母集団の構成を正しく反映していることが望ましい。そのため、標本としてケースを抽出するときは、抽出がランダムになる方法を選択せず、母集団の特性を反映していると事前に推論されたケースを高い確率で抽出する方法を使う必要がある。
5. 統計的な検定では、まず対立仮説の棄却／採択を判断し、棄却されたときは帰無仮説を採択するという手順を踏むこととなる。この手続は、厳密な科学的規準に則っており、採択された仮説は統計的には誤っている可能性がなく、正しいものとして受け入れなければならない。

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 知覚や認知に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 風に流されている雲間の月を見ると、月を囲む雲が基準となって、静止した月が雲の動きと逆方向に動いて見える。この現象は月の錯視と呼ばれ、古くから知られている。実際には月だけでなく、太陽や星座についても見られる錯視であり、天体錯視という用語でまとめられる。
2. 人間の両眼の瞳孔間の距離は約6 cm であり、対象を捉えている像は右眼と左眼とでわずかに異なる。手前から奥まで物がいろいろある部屋で、片眼を交互に閉じて観察してみると、左右の像が異なることが確認できる。一方、両眼で観察すると、知覚の恒常性のメカニズムが働き、二つの像ではなく統合された一つの世界が知覚される。
3. 明るい場所から暗室に入ると、直後は光に対する眼の感度は低く、暗闇しか感じられないが、時間の経過とともに少しずつ周りの様子が見えるようになる。この過程を暗順応という。これは、視覚系の受容器である錐体と桿体のうち、桿体の機能が完全に発揮されるようになるまでには時間が掛かることから生じる現象である。
4. 視覚をはじめとする各種感覚モダリティの知覚は、聴覚の影響を受けやすい。例えば、「ga」と言っている話者の顔の動きに、「ba」という音声を同期させた映像を見せると、音声としては「ga」と「ba」の間に位置付けられる「da」が聞かれる。このような現象は、カクテルパーティー効果と呼ばれる。
5. 顔認知には、物体の認知にはみられない特性が数多くみられる。そのうちの一つとして、顔パターン処理の優位性を示す倒立効果が挙げられる。これは、物体は逆さまにして見ると認知が非常に困難になるが、顔の場合は逆さまにしても、正立のときと認知のしやすさがほとんど変わらないことをいう。

【No. 62】 学習や問題解決に関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 問題を解決する際、必ずしも成功するとは限らないが、経験則を用いることで、時間や労力を少なくすることができる方法をアルゴリズムという。暗証番号を忘れた例でいえば、全ての可能な番号を試す代わりに、自分の誕生日や電話番号を試してみるというのがこれに当たる。
- B. 我々は単語や事物を記憶する際に、多くの場合、記憶すべき単語や事物を様々な角度から分析することで、何らかの関連情報を付け加えて記憶する。このように、記銘時に関連情報を付加する符号化操作を精緻化と呼び、一般に、精緻化を行うことで記憶されやすくなると考えられている。
- C. 問題を解決する上で重要なことの一つにメタ認知がある。メタ認知とは、認知についての認知という意味で、自分は短期記憶でどのくらいの量を記憶できているか、どのような方法で記憶すればよく記憶できているか、どのような課題が難しいと考えているかなど、自己の認知過程についての認知や知識のことをいう。
- D. 一連の複雑な技能を習得する際、課題の全体を通して反復練習することを集中練習といい、課題をいくつかの部分に分割し、それぞれの部分を反復練習してから全体を通して練習することを分散練習という。一般に、まとまりのある学習材料の場合には集中練習の方が効率的であるとされている。

- 1. A, C
- 2. A, D
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D

【No. 63】 次は、S. フロイトに関する記述であるが、A～Eに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

精神分析療法及び精神分析学を創始したフロイトは、人間行動の根源的な衝動として快楽原則に従う本能的な性の動機づけを重視して、そのエネルギーとしてリビドーを想定した。リビドーは通常の社会生活において意識下に抑圧されて無意識なものとなっているが、絶えず意識化されようとする。フロイトによれば、パーソナリティは自我、超自我、エス(イド)の三つの機能から成る力学的構造であり、その中では、リビドーは の中に位置している。一方、 は、発達途上の幼児期に形成される部分で、両親との同一化の産物であり、両親の道徳的影響が内在化したものとして自己の行動を監視する良心の役割をもち、しかも、理想的な自己像を提供して理想像(自我理想)に沿うように要求していく役割を担っている。 は、人格の意識的で合理的な部分で、現実外界への適応のために の原始的な欲望や感情をコントロールして現実世界の諸条件に従わせる役割を担っている。

また、フロイトは、未分化なリビドーが分化していくことによって精神発達・人格発達がもたらされるとする理論を提唱した。しかし、この過程は必ずしも全面的な発達をすることは限らない。発達の失敗も起こる。この発達の失敗について、フロイトは神経症者の治療体験から示唆を得て、乳幼児期の発達段階のどこかでリビドーの欲求不満が引き起こされ、 が生じ、その段階特有の未成熟な傾向や病的な症状が形成されるという結論を得た。さらに、 があっても多くの人はその先の発達段階へ進むが、その後欲求挫折が生じると が生じるとされる。例えば、エディプス期の葛藤に耐えられない子どもが口唇期にみられる指しゃぶりをするなどである。

	A	B	C	D	E
1.	自我	超自我	エス	抑圧	退行
2.	超自我	自我	エス	固着	反動形成
3.	超自我	エス	自我	抑圧	反動形成
4.	エス	超自我	自我	固着	退行
5.	エス	自我	超自我	抑圧	退行

【No. 64】 次は、J. E. マーシャが提唱した「アイデンティティ・ステイタス(同一性地位)」に関する表であるが、A～Dに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

アイデンティティ地位	危機	A	概略
アイデンティティ達成	経験した	している	幼少期からの在り方について確信がなくなり、いくつかの可能性について本気で考えた結果、自分自身の解決に達し、それに基づいて行動している。
B	その最中	しようとしている	いくつかの選択肢について迷っているところで、その不確かさを克服しようと一生懸命努力している。
早期完了	C	D	自分の目標と親の目標の間に不協和がない。どんな体験も、幼児期以来の信念を補強するだけになっている。硬さ(融通の利かなさ)が特徴的。
アイデンティティ拡散	経験していない	していない	危機前：今まで本当に何者かであった経験がないので、何者かである自分を想像することが不可能。
	経験した	していない	危機後：全てのことが可能だし、可能なままにしておかなければならない。

A	B	C	D
1. インボルブメント(包摂)	モラトリアム	その最中	している
2. インボルブメント(包摂)	モラトリアム	経験した	しようとしている
3. インボルブメント(包摂)	ピーターパン・シンドローム	経験していない	していない
4. コミットメント(傾倒)	モラトリアム	経験していない	している
5. コミットメント(傾倒)	ピーターパン・シンドローム	その最中	しようとしている

【No. 65】 社会的認知や社会的行動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 最初に大きな要請をして相手にわざと拒絶させておいて、その後に最初より小さい要請を行う方法を、フット・イン・ザ・ドア・テクニックという。例えば、交渉場面では、最初から妥協できる条件を出すのではなく、まず相手がとても受け入れられないような条件を出してから本当の交渉を始めると有利に交渉できる。
2. 自分の能力が高く評価され過ぎるのを回避しようとして、自分に有利な条件があることを他者に主張したり、有利な条件を自ら作り出すことがある。こうすることによって、成功した場合に、その原因をあらかじめ主張しておいた有利な条件のせいにすることができる。こうした行為を、セルフ・ハンディキャッピングという。
3. 自分に関する重要な次元については、過去経験から抽出した表象が高度に組織化された形で貯蔵され、認知構造として機能する。このような自己知識をセルフ・スキーマという。一方、自分以外のことについては、セルフ・スキーマに関連しない情報の方がアクセスされやすいため、他者についての判断の際には、セルフ・スキーマは準拠枠とはならない。
4. 同じメッセージでも、一般に送り手の信憑性が高い方が説得の効果は大きい。一方、信憑性の低い送り手からのメッセージであっても、ある程度の時間が経過して送り手の印象が薄れると、内容次第で説得効果が効いてくることもある。後になってじわじわと現れてくるこうした効果を、スリーパー効果という。
5. 人々は、自分もっている特性、意見、行動はユニークでオリジナリティがあるが、自分のものとは異なる特性、意見、行動は、一般的でつまらないものだとみなす傾向をもっている。この傾向をフォルス・コンセンサス効果という。例えば、「自分は楽観的だ」と思っている人は、「自分は悲観的だ」と思っている人の方がより一般的で、より多い比率で存在すると推測する。

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 近代教育思想に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 「近代教育学の祖」と呼ばれるI. カントは、人類の平和実現を願い、万人にあらゆる知識を教授するパンソフィアを唱えた。また、教育方法として直観教授を重視し、世界最初の絵入り教科書『世界図絵』を著した。
2. 「幼稚園の創始者」と呼ばれるJ. J. ルソーは、幼児教育施設と保護者養成施設を統合した「一般ドイツ幼稚園」を開設した。そこでは「恩物」と呼ばれる彼の考案した遊具が用いられた。主著に『人間の教育』がある。
3. M. コンドルセは、『公教育の全般的組織に関する法案』を発表し、教育の機会均等、単線型学校制度、公立学校の無償制、教育の政治・宗教権力からの独立などの学校教育の仕組みを提示した。
4. F. A. フレーベルは、教育という人間社会の営みを学問の対象とし、「人間は教育を通してはじめて人となる唯一の被造物である。」と述べた。彼が大学で行った教育学の内容は『教育学講義』としてまとめられている。
5. J. F. ヘルバルトは、教育小説『エミール』を著し、教育は社会規範や学芸を注入するものであってはならないとする消極的教育、子供の自然な発達の歩みに即した教育を主張した。「子供の発見者」と呼ばれる彼の教育思想は、近代教育学の基盤となっている。

【No. 67】 英国の教育社会学者 B. バーンステインに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 教育では、職業に役立つ知識や技術を教えているのではなく、経済的地位に応じたパーソナリティ特性を教え、それに基づく選抜を行っているとした。学校は、裕福な家庭の子供には精神的な価値を伝え、貧困家庭の子供には物質的な価値を伝えるとした。
2. 個人に対してなされた教育・訓練などの投資を個人に蓄積された資本とみなす、人的資本概念を提唱した。大学進学は個人の経済合理的な行動である一方、教育に投資することで、経済成長だけでなく、低所得層への教育投資により経済格差の是正が図られるとし、この是正の仕組みを「メリット・システム」と呼んだ。
3. 機会の不平等概念について、進学行動には階層による違いが存在することと、平等化を促さずの教育を受けても社会的な平等が促進されないことの二つに分けた。この不平等が生じるメカニズムは、英国のハマータウンの子供のドキュメント分析から導き出したものである。
4. 対話様式の民衆教育の実践を提起した。具体的には、この実践は単に文字を学習するのではなく、抑圧され搾取された人々が、自らの抑圧された状況を識字教育を通して理解し、自覚的、主体的にその状況を変革していく過程をつくり出すことであった。そして、その過程を「ゼロ・トレランス」と呼んだ。
5. 話し言葉により、学校における知識の伝達・獲得をいかに社会階級が規定するか、学校における知識の伝達・獲得が社会階級の再生産をいかに規定するかなどについて、独自のコード理論を展開した。そして、コミュニケーションにおける意味生成・解読原理であるコードの習得が、教育の成否を決めるとした。

【No. 68】 学校法規に関する次の記述A～Dのうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 日本国憲法において、学齢児童生徒は学校に就学しなければならないとされているが、学校教育法において、病弱、発育不完全、経済的困窮その他やむを得ない事由のため、就学困難と認められた場合において、市町村の教育委員会は、その学齢児童生徒に、就学の免除や猶予を行うことができると規定されている。
- B. 学校教育法において、学校とは「保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校」であると規定されている。また、同法において、学校を設置することができるのは、国(国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。)、地方公共団体(公立大学法人を含む。)及び株式会社であると規定されている。
- C. 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律では、小学校の同学年の児童で編制する一学級の児童数の標準を40人と定めており、第1学年の児童で編制する学級にあっては、一学級の児童数の標準を35人と定めている。
- D. 地方教育行政の組織及び運営に関する法律によって、教育委員会事務局は、教育行政の基本方針を示す大綱を策定するため、教育委員で構成される非公開の総合教育会議を開催しなければならないとされている。

- 1. A
- 2. C
- 3. A, B
- 4. B, D
- 5. C, D

【No. 69】 我が国の生涯学習等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 12(2000)年の学校教育法の改正により、生涯学習の理念が示された。すなわち、同法第 2 条に、国民一人一人が、国と郷土を愛し自己の人格を磨き、その生涯にわたり、公共の精神を尊びつつ個人の自己責任に基づく意思決定において学習することができるよう、その成果を適切に生かすことのできる個人の能力の活用が図られなければならないと規定された。
2. 平成 15(2003)年の生涯学習振興法*の改正により、地方公共団体は、条例の定めるところに基づき、地方公共団体が指定する者に公の施設の管理の一部を行わせることができるとされた。また、同法により、博物館の指定管理者は株式会社とし、図書館の指定管理者は財団法人(現在は一般財団法人等)とすると規定された。
3. 社会教育法は、OECD の成人教育推進国際委員会において、P. ラングランが提唱した社会教育の概念を取り入れて、平成 27(2015)年に制定された。同法では、社会教育は、社会において行われる教育と示され、社会教育の担い手である非営利組織(NPO)は、国民が実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならないとされた。
4. 大学等の高等教育機関は、地域・社会における「知の拠点」として、社会人入試、夜間・昼夜開講制、通信教育、履修証明制度、公開講座などを実施している。このうち、公開講座は、多くの大学で開講され、大学における教育・研究の成果を直接、地域住民などに学習機会として提供する役割を担っている。
5. 「放課後子ども総合プラン」は、文部科学省が実施している放課後児童クラブと総務省が公民館等の施設で実施している放課後子供教室とが連携した形で実施されている。あわせて、子供たちの交流活動を通じて、地域住民に学習や様々な体験の場が提供されており、地域住民の生涯学習の成果を活用する場としての役割を担っている。

(注) *正式には、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」

【No. 70】 我が国の小学校における教科に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 外国語活動は、昭和 33(1958)年の学習指導要領の改訂により、教育課程の一領域として設置された。さらに、平成 10(1998)年の学習指導要領の改訂で、外国語が第 3 学年から第 6 学年までを対象として教科とされ、現在は、英語、ポルトガル語、中国語から一つを選択することとなっている。
2. 社会科は、昭和 33(1958)年に新設された教科であり、民主主義教育の推進のための教科として位置付けられた。当初は第 5 学年と第 6 学年が対象とされたが、昭和 43(1968)年の学習指導要領の改訂によって、第 3 学年から第 6 学年までの設定となった。
3. 「道徳の時間」は、昭和 33(1958)年の学習指導要領の改訂によって、教育課程の一領域として新設された。さらに、平成 27(2015)年の学習指導要領の一部改訂によって、「道徳の時間」は、「特別の教科 道徳」(「道徳科」)として新たに位置付けられた。
4. 国語科は、昭和 26(1951)年の学習指導要領の改訂によって誕生した。それまで独立した教科であった「読書」、「作文」、「習字」、「会話」を統合したものである。当初は、第 3 学年から第 6 学年までの設定であったが、昭和 33(1958)年の学習指導要領の改訂によって全学年対象となった。
5. 生活科は、昭和 52(1977)年の学習指導要領の改訂によって、第 1 学年から第 3 学年までにおける家庭科と技術科を統廃合して新設された教科である。さらに、平成元(1989)年の学習指導要領の改訂では、第 1 学年から第 3 学年までにおける理科が廃止され、生活科として統合された。

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 71] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

More and more Chinese are jogging to get and stay fit. Most joggers will run alone, but some will jog with friends or even coaches. The Beijing Olympic Forest Park is one of the most popular spots. It is packed with runners in the afternoon, usually after work, and at weekends.

Jogging after a whole day's work can be a way to unwind. It is true for He Wenjun, whose workplace is right near the forest park. She discovered her athletic aptitude at the age of seven, when she began playing tennis. Then she turned to jogging, and she has persevered with it for 10 years. "I come to jog almost every day after work, whenever I have time. I think jogging is good for my health. And for me, a girl, it helps me to achieve my eternal goal, to keep slim," she said.

She prefers jogging alone, so she can focus better. She loves jogging, even during Beijing's smoggy days. "If the smog is severe, I'll hold off jogging for a while. But if I really want to get away from work, I'll wear a mask, or just ignore the smog and go on jogging," she said.

For those who are not so athletic, jogging also has its attractions. Wu Houbin started roughly two years ago, when he was severely obese. Within two months, his weight dropped from 82 kilograms to 64 kilograms. The success helped him recover his health, and he has made friends.

"Jogging does not require speed, but stamina. If you want to stick to the game, you need to take it as a mission, a habit, and then eventually a hobby," Wu said.

But persevering with jogging is not always easy. Jogging is beneficial for heart-lung function, and the skeletal system, but doctors say improper technique damages the joints, especially the knees and ankles. Dr. Lu Zhiyong has some tips for joggers, and those who are thinking of taking it up. He says people should first evaluate their physical condition, decide the amount and type of exercise, and jogging in the open air is better than running on a treadmill. It is recommended to jog three or four times a week, 30 to 60 minutes each time.

1. Most joggers think that it is best not to jog on particularly smoggy days.
2. A doctor advises joggers to check their physical condition prior to exercise.
3. Jogging is healthy, and it will help you to recover old friends.
4. Because of the Olympic Games, jogging has become very popular in China.
5. In comparison with tennis, jogging is a far more relaxing mode of exercise.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

For those who set their watches by the bongs of Big Ben comes unsettling news: the clock has been running at least six seconds fast. The mismatch was first spotted by Radio 4's PM programme, which alerted the keeper of the great clock to the problem. The clock is believed to have been out of time for around two weeks.

PM presenter Eddie Mair said it was not uncommon for the start of the chimes — which ring in 6pm at the end of the early evening Radio 4 programme — to vary. But, he told listeners on Monday, “of late Big Ben’s been even more erratic. The earliest the chimes start is usually 27 seconds to 6pm, but one day the other week it was seven seconds sooner.”

Steven Jaggs, the keeper of the great clock, and Ian Westworth, one of three expert clocksmiths working in the Palace of Westminster, were hauled in to explain the disruption to the fabric of time and radio listeners.

“This is a mechanical clock,” Jaggs pointed out. “It’s not digital, it’s not electronic. It does take a lot of love and care.”

Clocksmiths already climb the 334 stairs of the Elizabeth Tower three times a week to wind the clock, whose timing can be affected by the weather, atmospheric pressure or simply by being 156 years old.

Westworth said he and his team had been up to the clock “most days” since they learned of the problem, trying to put it right.

“To tell you the truth, we don’t actually know why it happened,” he told Mair.

“The error started building up and it went slightly unnoticed over a weekend ... You can’t just wind the hands forward or wind the bell forward to make it catch up those five or six seconds that it was wrong.”

The recalibration involved taking weight off the pendulum to slow it down again. In fact, Westworth revealed, the work to bring the clock back on time encouraged Big Ben to correct itself, causing it to run slow.

“It’s settled down now,” he said, cautioning, however, that such a “temperamental” clock would continue to be likely to lose the odd second here and there without warning.

The Radio 4 pips remain impervious to the unreliability of Big Ben. The six beeps at the top of each hour are timed from an atomic clock housed in the basement of the BBC’s Broadcasting House.

1. The most likely reason for Big Ben's trouble in keeping time is human error, as the clock must be wound by hand.
2. Many people without watches are concerned over Big Ben's recent difficulties.
3. Clocks that operate according to digital or electronic means are likely to keep better time than Big Ben.
4. After adjusting the hands of Big Ben, the problem of mistiming was promptly solved.
5. The clocksmiths discovered that Big Ben's pendulum has become too heavy, which slows down time.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The antiquated rail tunnels under the Hudson River between New York and New Jersey look older than their 105 years. In places, the cement walls next to the tracks are crumbling, exposing the electrical wiring that helps power and control the system. And even though Amtrak officials work every weekend to repair the two and a half-mile long tubes, they are alarmed by the rapid deterioration.

The only long-term solution is the construction of a new tunnel complex, as proposed by Amtrak in its Gateway Program. Without a new tunnel and new rail tracks, a massive storm or some other disaster could sever a critical link in the Northeast rail corridor that serves more than 750,000 people a day on 2,000 intercity and commuter trains.

A temporary shutdown of even one of the tunnels would be a financial and transportation disaster, not only for the region but for the national economy. The Northeast corridor produces about 20 percent of the nation's gross domestic product and is home to 17 percent of the American population.

To protect against such calamities, Senator Chuck Schumer, Democrat of New York, and Amtrak officials want to create a nonprofit corporation to take on the complicated and costly process of building a new tunnel. The first step would be a meeting of all parties that would benefit from the project, including representatives from Amtrak, New Jersey Transit, the states of New Jersey and New York, the Port Authority of New York and New Jersey, the federal government and Congress.

The price of the full Gateway Program is now estimated at \$20 billion. The new rails and tunnel are expected to cost \$14 billion, and the remaining \$6 billion would pay for expanding Penn Station in New York City and replacing the 105-year-old Portal Bridge in New Jersey, a span all trains have to cross on the way to the tunnel. Amtrak is already spending more than \$300 million, primarily from federal sources, to plan the project and to create an underground path for trains to get from the new tunnel to Penn Station.

New York and New Jersey will also have to provide money. Gov. Andrew Cuomo of New York has said that this tunnel between the two states is more New Jersey's problem than New York's. That may be a negotiating tactic to lower his state's contribution. But it makes no sense. Without all those people coming in and out of New York City, the state's economy would sag and state tax revenue would drop with it.

1. The rail tunnels under the Hudson River between New York and New Jersey are deteriorating because Amtrak officials have neglected repairing the crumbling inner walls of the tunnels.
2. Since there are several tunnels under the river for Amtrak trains to pass through, Amtrak plans to repair all the deteriorating tunnels by closing each tunnel one by one without stopping the train service.
3. The construction of a new tunnel under the Hudson River, between New York and New Jersey, is necessary because a temporary shutdown of even one of the deteriorating tunnels for repair would badly affect transportation and damage the economy.
4. Amtrak has already begun replacing the 105-year-old Portal Bridge in New Jersey by borrowing government money, since it is a part of the project of building the new rails and tunnel between New York and New Jersey.
5. The Governor of New York is right in refusing to provide money for the construction of the new tunnel under the Hudson River because the deterioration of the present tunnels is more New Jersey's problem than New York's.

[No. 74] Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

When you (A) the situation of working mothers today, you must admit that they are (B) to do a great deal to keep the family together. Responsibilities at work cannot be (C) lightly, and yet there are times when the children ought to be prioritized. But how can a woman, who wishes to be viewed seriously in the workplace, ask for periodic breaks without (D) an already delicate balance?

- | | A | B | C | D |
|----|----------|-----------|----------|-------------|
| 1. | think | suggested | taken | distressing |
| 2. | consider | required | taken | upsetting |
| 3. | talk | suggested | received | upsetting |
| 4. | consider | required | received | distressing |
| 5. | think | required | received | distressing |

[No. 75] Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

A recent study came (A) that talked about the health benefits of drinking coffee, but I am suspicious. This kind of information can contribute to an unhealthy misunderstanding. (B) moderation, coffee may be good for you, but to suddenly begin drinking four or five cups a day may bring (C) negative effects. You not only might feel jittery or nervous; excessive caffeine intake can also be the cause (D) mood swings.

- | | A | B | C | D |
|----|---------|-------|-------|----|
| 1. | forward | Under | about | of |
| 2. | forward | Under | in | to |
| 3. | out | In | in | to |
| 4. | out | In | about | of |
| 5. | across | In | about | to |

No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 76] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Humans are predators so unique and extreme that they are “superpredators” in a class apart from other carnivores, a group of Canadian scientists says. And hunting and fishing patterns among animals show that human hunting and fishing conservation regulations may be the exact opposite of what is sustainable, the researchers say.

By comparing the hunting and fishing habits of other predators around the world to those of humans, the researchers revealed some very unusual behavior. While most predators kill and eat mainly juveniles, humans target largely adults. Unlike other predators, humans prey on many large carnivores such as bears and lions.

“They are a predator of predators,” said Chris Darimont, lead author of a new study describing the analysis, “and actually a very extreme predator not only of predators, but pretty much anything with edible flesh on this planet.”

The study, published today in *Science*, found that humans hunt and fish adult prey at a rate that is up to 14 times higher than the median rate for other predators.

“The magnitude of this difference ... was our first surprise,” said Darimont, the Hakai-Raincoast professor of geography at the University of Victoria and science director for the Raincoast Conservation Foundation, at a media teleconference organized by the journal *Science*.

The difference was most extreme for two types of human prey: fish and large predators. That’s unsustainable, the researchers say, and has resulted in some drastic impacts—populations of many large carnivores such as lions, tigers and wolves are dwindling. Some fish stocks worldwide have collapsed, and the fish that remain are getting smaller and maturing earlier than they used to, producing less offspring, as human fishing practices drive their evolution.

“Humanity, in fact, selects for traits that are undesirable to humans—smaller fishes, fishes that produce less offspring, shrunken horns [in bighorn sheep],” said Darimont.

The researchers recommend reducing human hunting and fishing rates to levels more comparable to those of other predators—an 80 or 90 per cent reduction. They also recommend changing conservation regulations to target young fish and animals instead of

adults. University of Victoria biology professor Tom Reimchen, who co-authored the paper, acknowledged that reducing hunting and fishing by that much will be “very challenging,” as will shifting commercial fisheries to capture juveniles instead of adults, given current fishing methods. But the researchers said there are already examples of fisheries that do this, such as the Newfoundland lobster fishery, which sets traps with openings too small for large lobsters to enter. The researchers also cited the traditional indigenous herring roe fishery on the Pacific Northwest coast, where herring lay huge quantities of eggs on kelp near the shore each year. The kelp and eggs were collected by First Nations people, while leaving the adults unharmed to come back and lay more eggs the next year.

On a personal level, Darimont says when you go fishing, it’s best to let “the big one” go and keep smaller fish instead when allowed by regulations, which often ban juveniles from being hunted or fished at all.

1. In the interests of conservation, it is best to kill young, rather than adult, animals and fish.
2. Lions and bears are far more dangerous than humans because they kill young animals.
3. Until recently people have avoided hunting juvenile animals because they are too small to be caught in the available traps.
4. Current hunting and fishing regulations are designed to protect adult animals and fish that are capable of reproduction.
5. According to the study, people should refrain from fishing and hunting to increase stocks.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Millions of pounds in taxpayer money wrongly awarded to foreign students is yet to be recovered. A total of £2.45m in loans and grants was given to individuals at alternative higher education providers, due to proper checks not being in place. The Student Loans Company (SLC) said £280,000 had now been paid back by individuals, two years after the problem was discovered. It said it was “focused on collecting every pound of taxpayer money” owed. No deadline has yet been set for recovering the funds.

A SLC spokesman said: “We work with each individual customer to ascertain their personal circumstances and agree a repayment plan specific to them, ensuring that all repayments plans are affordable and sustainable for the customer and will not cause them financial hardship.”

In the three years from 2010, loans and grants given to students at alternative providers, which receive no direct state funding, increased from £50m to £675m. Until September 2013, the SLC relied solely on the word of students that they had lived in the UK for the three years needed for them to qualify for maintenance support. Payments were then suspended by the Department for Business, Innovation and Skills and 23 colleges were ordered to halt recruitment, as it was feared the system was being abused.

When 11,000 applications were reviewed, it was found that 992 people had been given money before stricter checks were put in place. A total of £5.4m was wrongly paid, of which £1.8m has since been found to be claimed legitimately, with the number of ineligible students falling to 766. Of £2.45m in the hands of individual students from 23 countries, the SLC said it had been able to recover £278,427 so far. It also said £1.11m of £1.15m in tuition fee loans had been recouped from 136 alternative colleges, which received indirect public funding through the payments.

The spokesman added: “SLC has put special recovery arrangements in place to actively recoup repayment from individuals ineligible for student finance.”

“Collecting repayments is one of SLC’s key business priorities and we are focused on collecting every pound of taxpayer money that is owed.”

In 2011, there was a push to increase diversity in higher education, with measures including increasing the maximum tuition fee loan from £3,375 to £6,000. It was intended to benefit English students but claims for support from other EU nationals rose from 7,000 in 2010/11 to 53,000 in 2013/14.

1. In order to qualify for a student loan in the UK, it is necessary to reside within Great Britain for more than a year.
2. By making it easier to obtain loans in 2011, the government had hoped to discourage English students from applying for financial aid.
3. The SLC gave many loans to unqualified EU nationals because they wanted to increase the number of foreign students.
4. The SLC system began to have trouble in 2010 because many students refused to say when they had arrived in the UK.
5. The SLC gave loans and grants to students who had not been in the UK long enough to qualify for assistance.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Letter posting by Australians is in “terminal and structural decline”, Australia Post chief executive Ahmed Fahour said after the postal group delivered its first annual loss in more than 30 years. “We are a parcels company more than a letters company,” Mr Fahour said, as a 10.3 per cent drop in the posting of ordinary stamped letters in 2014-15 pushed Australia Post into a \$222 million loss compared with a \$116 million profit a year earlier. Mr Fahour said it was “alarming” to see the rate of decline in ordinary letters rise to 10.3 per cent from 5.7 per cent a year earlier, and that losses in its mail business were so big they had overwhelmed profits from the postal group’s parcels and retail businesses. “This year the losses in mail were so large that even the very powerful and strong commercial businesses of Australia Post could not offset those losses,” he said. The mail business reported a loss of \$381 million.

But the Communication Workers’ Union (CWU) accused Mr Fahour of “walking away from mail” and said the financial figures were not as bad as they appeared. Mr Fahour was trying to get approval for an increase in the price of stamps, said Martin O’Nea, spokesperson for the Victorian branch of the CWU. Australia Post received regulatory approval from the government on Thursday to introduce two speeds of letters services, regular and priority. The group wants to raise the basic postage rate to \$1 from 70¢ for consumers in January but first needs to secure the approval of the Australian Competition and Consumer Commission (ACCC). Price increases on other categories of mail had hurt mail volumes, Mr O’Nea claimed. “The ACCC should take a measured and conservative approach and maybe introduce staggered price increases over a three-to-five-year period,” he said.

Mr Fahour said the price increases were necessary to stem Australia Post’s financial losses and that the group’s “greatest opportunity” was in parcels due to continued growth in online shopping and the falling Australian dollar. Parcel exports to Asia have been rising as Asian consumers buy more Australian goods. Revenues from parcels rose 3.6 per cent to \$3.21 billion in 2014-15. But Mr Fahour warned that competition was “intensifying” in the parcel deliveries sector as more international companies, such as Japan Post, entered the local market. Japan Post acquired logistics group Toll Holdings, which delivers express letters and packages, this year.

Australia Post will provide more details on its financial results in its annual report, which will be released in mid-October. Australia Post will soon launch a new marketing

campaign promoting the message that it “loves delivering”.

1. In 2014-15, Australia Post had failed to make a profit for the first time in more than 30 years as a result of a sharp drop in revenues from letter posting.
2. In 2014-15, the losses in its parcels and retail businesses brought Australia Post to an annual loss of \$222 million for the first time in more than 30 years.
3. In 2014-15, Australia Post had its first annual loss of \$381 million in more than 30 years because of a sharp decline in the profit from the mail business.
4. The Communication Workers’ Union is opposed to raising the basic postage rate from 70¢ to \$1 because it believes that the present rate will increase mail volumes and soon enable Australia Post to earn profits from its mail business.
5. Australia Post chief executive Ahmed Fahour plans to focus on parcel deliveries because there is no need to compete with rival companies.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

A law enacted in Canada to ensure the Duke and Duchess of Cambridge's first-born child could become head of state regardless of gender was unconstitutional and smacked of colonialism, a Canadian court will hear.

Almost two years after the birth of Prince George, two law professors from Quebec's Laval university are to challenge a law enacted to ensure that, had the Duchess given birth to a daughter, the child could become Queen.

The case, which starts on Monday in a court in Quebec, will examine the constitutional history of Canada and its legal relationship with the UK.

Geneviève Motard and Patrick Taillon, both professors of constitutional law, will argue that, although the British monarch is Canada's head of state, the UK is a foreign country, and the Canadian parliament merely "assented" to the changes made by the British parliament and did not properly amend Canadian law.

"The position seems to be that, still, British law applies automatically in Canada, which we consider to be a colonial position, and it's a throwback to ancient times," said André Binette, one of the legal team representing Motard and Taillon.

The case stems from 2011, when the Duke and Duchess of Cambridge were newly married and expected to start a family. The 15 member countries of the Commonwealth where the Queen is head of state hastily agreed to modernise succession laws. The changes allowed a first-born child, regardless of gender, to succeed to the throne and for a sovereign to marry a Catholic.

Those 15 countries then introduced laws to reflect the changes and, in 2013, the Canadian parliament adopted an act "assenting" to the alteration of the British royal succession. But, the professors will claim, it did so without consulting with the 10 provinces that make up Canada.

The plaintiffs are not arguing whether an older daughter should have precedence over her younger brother in the line of succession. "It's not really about the content of the legal change. Of course, everybody agrees with gender equality," Binette said.

Rather, the object of the case was to determine to what extent the federal parliament could amend the constitution without the participation of the provinces, he said.

Motard and Taillon, supported by the Quebec government, and Canadian Royal Heritage Trust, a monarchist organisation, contend that, because Canada is a sovereign state with its own constitution, its parliament must alter Canadian law to implement the royal succession

reform.

They will argue there is a Canadian law regarding succession, which determines who can become Canada's head of state. In 1931, the statute of Westminster gave legal recognition to an independent Canada, but the British parliament had retained, at Canada's request, the power to alter royal succession law. In 1982, however, the Canada Act severed any residual jurisdiction that the British parliament had over Canadian law, including Canadian royal succession, the plaintiffs will claim.

"While Australia, New Zealand and the other Commonwealth members involved have made changes in their own laws in parallel to the British law, Canada has chosen simply to assent to the British law," Binette said.

"We believe that the 1982 Canada Act has severed all remaining legal ties with the UK and that includes the monarchy."

The hearing, before Justice Claude Bouchard, of the superior court of Quebec, is expected to last 10 days. If the case succeeds, it could take three years for Canada to obtain the consent of all 10 provinces to enable it to change its royal succession law.

"But now there is no urgency because Princess Catherine had a boy," Binette said.

1. Any jurisdiction that the British parliament had over Canadian law, including royal succession, was taken over by the Canadian parliament in 1931 when the statute of Westminster gave legal recognition to an independent Canada.
2. It is alleged that the action taken by the Canadian parliament, following the changes to the British royal succession, does not amount to a proper amendment to the Canadian royal succession law because the parliament merely expressed its assent to the changes and did not enact a law to that effect.
3. The plaintiffs believe that the Canadian parliament must amend the Canadian law on royal succession, in consultation with the 10 provinces that make up Canada, instead of merely adopting a law assenting to the changes to the British royal succession.
4. The plaintiffs will argue that the Canadian parliament should not have taken any action following the changes of the British royal succession since the British law on royal succession automatically applies to Canada.
5. The plaintiffs are considering the withdrawal of the case from the court since there is no haste to make an amendment to the Canadian royal succession law, given that the first-born child to the Duke and Duchess of Cambridge is a boy who takes precedence over his siblings in the line of succession in any case.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Any sufficiently advanced technology, as Arthur C. Clarke once observed, is indistinguishable from magic. And one that seems routinely to be ascribed magical properties is graphene. It has been proposed for the manufacture of transistors and light bulbs, as a replacement for bone and a way of delivering drugs, for storing power and for transmitting it, and for lubricating things and waterproofing them. Its latest suggested role, though, is to help turn heat directly into electricity.

The Seebeck effect, first seen in 1821 by a German physicist of that name, is a property of some materials whereby heating part of an object made of that material drives electrons from the hot part to the cold part, creating a current. Generating electricity from heat in this way will never substitute for creating it in a power station specially designed for the purpose but it might, some believe, permit the exploitation of heat that would otherwise go to waste — that produced by car engines, for example; or, indeed, by the power station itself.

The problem is that materials which exhibit a strong enough Seebeck effect to be potentially useful do so only in narrow temperature ranges. One promising candidate is strontium titanium oxide — but it exhibits the effect only when it is heated to between 700° and 750°C. However, two materials scientists, Robert Freer and Ian Kinloch, who work at Manchester University, in Britain, suspected they might be able to extend that range by adding graphene — which, not coincidentally, was discovered at Manchester in 2003. As they report in *Applied Materials and Interfaces*, they think they have succeeded.

To exhibit a strong Seebeck effect, a material must conduct electricity well while conducting heat badly. Unfortunately, these properties rarely coincide. Good electrical conductors usually conduct heat, too, whereas electrical insulators are generally thermal insulators.

Oxides tend to the insulator end of the spectrum, but Dr Freer and Dr Kinloch wonder whether by adding graphene, which is an exceptionally good conductor of electricity, they might be able to decouple the two in the case of strontium titanium oxide. Previous experiments with this substance suggested that adding lanthanum could help improve its electrical conductivity. Conversely, removing a few oxygen atoms from its crystal structure could disrupt heat flow. Even with these adjustments, however, the result performed properly only between 500° and 750°C.

Adding graphene to the mix as well made all the difference. By tinkering, Dr Freer and Dr Kinloch found that the optimal proportion is 0.6%. This creates a material which has a

working range that stretches from room temperature to 750°C, and converts up to 5% of the supplied heat into electricity. That is not a fabulous conversion rate. But it compares favourably with the 1% of pure strontium titanium oxide — and, in any case, this first mixture is just a ranging shot.

The search is therefore on for things that can do better. Considering that the average vehicle wastes roughly 70% of the energy supplied by its fuel, something may not have to perform hugely better to provide a useful supplement to a car's electricity supply. In future, maybe, waste heat from the engine will run the air conditioning — all thanks to the pixie dust of graphene.

1. Dr Robert Freer and Dr Ian Kinloch of Manchester University are the first materials scientists to consider making practical use of graphene since its discovery in 2003.
2. Graphene exhibits a Seebeck effect because it is an unusual material which does not conduct electricity very well while hampering heat transfer.
3. Strontium titanium oxide does not exhibit a Seebeck effect because it conducts neither electricity nor heat very well.
4. Graphene, which is a very good conductor of electricity, allows strontium titanium oxide to exhibit a strong enough Seebeck effect at room temperature.
5. Adding graphene to strontium titanium oxide is found to create a fabulous material which converts waste heat from the engine of a car into enough electricity to run the air conditioning.

平成28年度 一般職大卒程度試験(行政区分)
 専門試験(多肢選択式) 正答番号表

問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	3	31	2	61	3
2	4	32	3	62	3
3	1	33	4	63	4
4	4	34	3	64	4
5	5	35	4	65	4
6	3	36	2	66	3
7	3	37	3	67	5
8	1	38	4	68	2
9	4	39	2	69	4
10	2	40	2	70	3
11	2	41	1	71	2
12	5	42	5	72	3
13	2	43	3	73	3
14	1	44	4	74	2
15	2	45	4	75	4
16	2	46	4	76	1
17	1	47	5	77	5
18	4	48	3	78	1
19	2	49	1	79	3
20	3	50	3	80	4
21	4	51	5		
22	4	52	1		
23	2	53	2		
24	1	54	3		
25	5	55	2		
26	2	56	5		
27	3	57	3		
28	4	58	4		
29	2	59	2		
30	5	60	3		